

「名古屋市防災人材育成方針」
令和7年度防災人材育成計画
事業実績

名古屋市防災危機管理局

1 取組効果

名古屋市防災人材育成方針に掲げる「めざすべき姿を実現するために必要な要素」がどの程度達成できたか、育成対象別にアンケート調査を実施することで、客観的な効果測定を実施しました。

(1) 市民【令和7年度ネット・モニターアンケート】

取り組み区分	効果測定の指標	割合
意識の変革	自分や家族の命を自らが守るという意識が備わっている	77.8%
	近所の人や周りの人と助け合おうとする意識が備わっている	42.7%
知識の習得・ スキルの向上	防災情報を入手する手段を確認している	23.0%
	高齢者等避難や避難指示など避難情報の意味を理解し、いつ避難を始めるべきか理解している	20.5%
	ハザードマップなどで自宅周辺等の被害想定を確認している	49.5%
	避難先や避難経路の確認している	49.2%
	備蓄品（食料品、飲料水など）を準備している	91.5%
	家具の転倒防止など、被災しないための家庭での防災対策ができている	46.4%
地域防災力の 向上	近隣住民との顔の見える関係づくりができている	23.0%
	避難所運営の方法など、地域での防災活動に必要な知識やスキルを身につけている	7.7%
	防災訓練や地域の防災に関する話し合いなどに参加している	12.0%

(2) 事業者【事業者団体へのアンケートなど】

取り組み区分	効果測定の指標	割合
意識の変革	来所者や従業員、事業所を守る意識を社内全体で共有できている	35.1%
	地域と共に災害を乗り越える意識を社内全体で共有できている	16.2%
知識の習得・ スキルの向上	事業所の所在する地域の災害リスクを理解し、災害時に来所者や従業員を適切に避難させる体制が整っている	32.4%
	建物の耐震化や什器等の転倒防止など事務所で被災しないための対策ができています	32.4%
	事業継続計画（BCP）など、事業継続に必要な計画が策定できている	24.3%
	事業所内で定期的に防災訓練や研修を実施している	10.8%
地域防災力の 向上	地域住民との顔の見える関係が築けている	23.0%
	防災訓練などの地域活動に参加できている	12.2%

(3) 市職員【令和7年度職場内防災研修アンケート】

取り組み区分	効果測定の指標	割合（※）
意識の変革	災害時には職員の一人として災害対応にあたる使命感が備わっている	98.9%
	平常業務において防災を意識して取り組む意識が備わっている	74.2%
知識の習得・ スキルの向上	本市の被害想定についてハザードマップ等を通じて理解している	83.2%
	大規模災害時に被災者のニーズがどのように変化していくかイメージできている	73.5%
	発災時に所属や自身が担う役割を理解し、適切に行動することができる	80.1%
	災害対応にあたって、市全体の業務や役割について理解している	82.0%
	マネジメント能力を発揮し、他部署と連携するなど実務のリーダーとして業務を牽引することができる（係長級以上）	76.9%
	状況に応じた的確に災害対応の方針を判断し決定することができる（管理職員）	79.4%

（※）「該当する」又は「どちらかといえば該当する」と回答した割合の合計

2 取組状況

視点1「意識の変革」においては、全ての市民・事業者・市職員に対して防災意識の普及・啓発の働きかけが必要となります。このため、単年度の各事業で講演やイベントなどの直接的アプローチで実施したものについては、参加人数または事業者数について把握するものとししました。

視点2「知識の習得・スキルの向上」と視点3「地域防災力の向上」については、研修教育、訓練などの各事業への参加した人数または事業者数について把握するものとししました。

区 分	施 策	頁
(1) 防災の日常化につながる普及啓発の推進（意識の変革）	ア あらゆる機会を捉えた戦略的な取り組みの展開	—
	（ア）講演会・イベント	5～14
	（イ）広報物	15～21
	（ウ）市公式ウェブサイト・SNS	22～24
(2) 効果的な教育・訓練の推進（知識の習得・スキルの向上）	ア 学びや実践の機会の確保・充実	25～38
	イ 名古屋の未来を担う子供への防災教育・訓練の推進	39～44
	ウ 基礎的な災害対応力向上に向けた階層別研修などの充実	45～47
	エ 円滑な災害対応に向けた研修・訓練の充実	48～84
(3) 地域防災活動を活性化する仕組みづくり（地域防災力の向上）	ア 新たな地域防災の担い手の育成	85～86
	イ 多様な主体と連携した地域防災活動の推進	87～93

(1) 防災の日常化につながる普及啓発の推進

ア あらゆる機会を捉えた戦略的な取り組みの展開

(ア) 講演会・イベント

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
1	「絆の日」に関する取り組み	南海トラフ地震等に関する市民の防災意識の向上を目的として、記念交流イベントやパネル展示等「絆の日」を周知、PRする各種取り組みを実施する	「絆の日」記念交流イベント実施 3月20日	防災危機管理局	危機対策課
2	あいち防災フェスタにおける防災啓発	愛知県が主催するあいち防災フェスタに出展し、市民ひとりひとりが災害を「自分事」として捉え、自分や家族の命は自らが守るという意識を醸成し、具体的な防災・減災行動につなげてもらうための啓発を実施する	開催日：11月9日 場所：イオンモール豊川 あいち・なごや強靱化共創センターとしてブース出展	防災危機管理局	防災企画課
3	地区防災カルテを活用した地域防災力の向上(学び)	地区防災カルテを活用して、各学区と行政との話し合いで明らかになった課題を踏まえ、地域住民に対し、職員による防災研修や専門家等を招いた講演を行う 災害対策委員等の地域の防災リーダーを中心として市民に対し、防災に関する記事を掲載した「地域防災News」を定期的に作成・配布する	令和7年度地域防災リーダー研修、講演会等実績 実施回数：59回 参加学区：189学区 参加者数：3,412人	防災危機管理局 各区	地域防災課 総務課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
4	名古屋市防災広報アンバサダーを活用した啓発	子どもや防災に関心の薄い層などに、防災に興味・関心を持ってもらえるよう、親しみやすいキャラクター等を「名古屋市防災広報アンバサダー」に任命し、チラシ等を作成して啓発を実施する	<p>さばいどる かほなんさんを新たな防災広報アンバサダーとして任命 任命日：11月8日</p> <p>●防災啓発看板の設置 設置場所：瑞穂公園（3か所） 除幕式：10月25日</p> <p>●「わが家の防災サバイバルカード」の作成 印刷：3,500部 配布先：防災啓発イベント等</p> <p>●「防災そなえるカード」の作成 印刷：2,500部 配布先：防災啓発イベント等</p> <p>●防災ステッカーの作成 印刷：2,000部 配布先：防災啓発イベント等</p> <p>●防災塗り絵コンテスト 募集期間：7月1日～11月30日 展示期間：1月27日～2月1日 表彰式：2月1日 応募数：1,100作品</p> <p>●防災音楽フェスティバル 開催日：2月1日 会場：中区ホール 出場団体：13団体</p>	防災危機管理局	防災企画課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
5	能登半島地震に関するパネル展示	市民・事業者の防災意識向上を図ることを目的に、各種イベント等の機会を捉え、能登半島地震に関するパネルを展示する	「もしもフェス名古屋2025」にて能登半島地震への支援内容を紹介 開催日：4月5日～6日 場所：ヒサヤオオドリパーク（中部電力ミライタワーイベント広場） 来場者：800人	防災危機管理局	防災企画課
6	被災地派遣職員等講演会	陸前高田市を主とした被災地へ派遣された本市職員等を講師として、派遣で得た経験や教訓、南海トラフ地震への備えについて、市民向けの講演会等において講演する	24回実施、1,544人参加	防災危機管理局 各区	危機対策課 総務課
7	被災地派遣職員報告会	陸前高田市を主とした被災地へ派遣されている本市職員からの報告を行い、発災直後の状況や被災地支援で得られた教訓等を共有する	eラーニングで実施 実施期間：10月14日～12月19日 受講人数：216名	防災危機管理局 総務局	危機対策課 人事課
8	防災講演会あいち	愛知県、名古屋地方気象台と共催し、地域の防災リーダー及び住民等を対象に、防災知識の普及啓発及び自然災害による被害の防止・軽減を図ることを目的として実施する	開催日：12月7日 場所：鯉城ホール 来場者数：230人 <講演内容> 講師：CBCテレビ報道部 気象予報士 桜沢信司／演題：天気予報が教えてくれる「命を守るサイン」 講師：認定特定非営利活動法人愛知ネット 内藤瑤／演題：被災から学ぶ～私たちが日頃から出来ること～	防災危機管理局	防災企画課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
9	要配慮者利用施設における避難確保計画作成促進に係る啓発	啓発動画や避難確保計画作成支援システム等を活用し、要配慮者利用施設の管理者が集まる場において、避難確保計画の作成・提出及び避難訓練の実施・報告について周知を図る	<ul style="list-style-type: none"> ・避難確保計画作成支援システムの運用 ・避難確保計画作成支援システムを活用した周知啓発メールの送信 7月に避難確保計画未提出施設を対象に、4回に分けて実施 送信施設 517施設 <ul style="list-style-type: none"> ・要配慮者利用施設向け集団指導など機会を捉えた周知啓発の実施 6月 名古屋市老人福祉施設協議会 施設長会（資料提供） 9月 介護保険指定事業者講習会 9月 名古屋市老人福祉施設協議会 施設長会（資料提供） 12月 名古屋市老人福祉施設協議会 施設長会（資料提供） 1月 有料老人ホーム講習会 2月 指定障害福祉サービス事業者講習会	防災危機管理局	防災企画課
10	リアスアーク美術館と連携した展示	市民の防災意識の向上を図ることを目的に、気仙沼市のリアス・アーク美術館の展示物や、本市が継続的に支援・交流している陸前高田市についての展示物を、本市において展示する	開催日：3月2日～3月29日 場所：中電シーティーアイギャラリー	防災危機管理局	防災企画課
11	男女平等参画の視点を持った防災対策に関する講座	男女平等参画推進センター等で、男女平等参画の視点を持った防災対策に関する講座を実施する	男女平等参画の視点を持った防災対策に関する講座を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・男女平等参画推進センター 2回 延べ参加者数39人 <ul style="list-style-type: none"> ・区役所 4区 延べ参加者数277人	スポーツ市民局	男女平等参画推進課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
12	外国人防災啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> ・防災サロン等 名古屋国際センターで実施している日本語教室の受講者等を対象に、防災・減災に関する基本的な知識を学ぶ機会を設ける <ul style="list-style-type: none"> ・防災出前講座 災害時の外国人支援や外国人防災啓発について学ぶ講座を実施する <ul style="list-style-type: none"> ・総合防災訓練への参加 	【防災サロン】 外国人住民を対象に、地震や災害情報について知ってもらう講座をやさしい日本語で開催 開催回数：2回 参加人数：142人（うち外国人84人） 【防災出前講座】 災害時の外国人支援や外国人防災啓発について学ぶ講座を実施 開催回数：4回 参加人数：延べ116人 【総合防災訓練への参加】 開催回数：1回 参加人数：29人 【地域における合同訓練の実施】 開催回数：1回 参加人数：80人 【防災啓発ブースでの啓発】 開催回数：1回 参加人数：24人	観光文化交流局	国際交流課
13	流域治水に関する自由研究募集	土岐川・庄内川に関する自由研究募集を行う	土岐川・庄内川流域治水協議会 流域治水研究・作品(絵画)募集（6月30日～9月30日） ・42件（写真・動画6件、絵画26件、研究10件）の応募あり ・名古屋市在住の方の作品等が6件優秀賞を受賞 ・受賞者には協議会から表彰状を授与。また副賞としてその家族も含めて「流域治水ツアー（1月31日）」に招待し、庄内川上流（瑞浪市・土岐市）にある「小里川ダム」などの施設を見学	緑政土木局	河川計画課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
14	防災教育講習会	教育現場の管理職を対象に、学校における防災・安全教育に関する講習を実施	教育現場の管理職を対象に、学校における防災・安全教育に関する講習を実施 開催日：5月27日 会場：名古屋市教育センター 講師：愛知工業大学地域防災研究センター長 横田崇氏 参加人数：510人	教育委員会事務局	義務教育課
15	事業所の自助力向上	消防法に基づく立入検査に併せてオフィス家具等の転倒防止等を啓発する	約8,200の事業所に対して、消防法に基づく立入検査に併せてオフィスの家具等の転倒防止等を啓発	消防局	予防課
16	自助力向上の促進事業	消防職員や消防団員が 地域行事の参加者に対し、地震や風水害についての対策の説明や、起震車の体験などを通じて自助力向上のための防災対策を支援する	地域行事等の参加者に対して防災講話を実施 延べ148,528人に実施	消防局	消防課
17	北区防災フェスタ	区内の商業店舗と協力し、来店客を対象とした防災啓発の実施する	実施日：10月25日 参加人数：約250人 区内の商業店舗にて公所や民間企業と連携し、防災啓発のイベントを実施	北区	総務課
18	西区子育て世代を対象とした防災体験教室	親子を対象としたマイ・タイムラインを作成するための教室を開催する	西区は、区内で想定し得る最大規模の洪水が発生すると区内すべての地域が床上浸水する 可能性があり、風水害に対する備えが重要な地域である そこで、西区内に住む子育て世帯に対し、防災に関する実験・体験・ゲームなどを通して、家族で適切な避難行動を考える機会（マイ・タイムラインの作成など）の提供を実施 ・開催日：10月26日 ・参加人数：24名	西区	総務課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
19	庁舎内展示スペースでの防災啓発	区役所1階にて、地震・水害のハザードマップ等を展示する（年2回）	東海豪雨の被災現場の写真やハザードマップ、備蓄物資の紹介などに関するパネル展示を実施 ・期間：8月19日から8月29日まで（風水害） 11月17日から11月21日まで（地震）	西区	総務課
20	区民の防災・減災意識の醸成事業	災害がせまったとき、命を守るためにいつ・誰が・どのように行動するかを時間の流れに沿って決めておく「マイ・タイムライン」（避難行動計画）の周知及び作成支援を行い、自助力の向上を図ります	中村区役所が災害時への備えやマイ・タイムライン啓発のためのチラシを作成し、R7.6月上旬に中村区全域へポスティングを行い、区民の防災・減災意識の向上を図った	中村区	総務課
21	地域の子育てサロン等での普及啓発	区内の支援センターや各学区の子育てサロン参加者に、防災に関する知識の普及啓発を行う	学区子育てサロンでの防災啓発教室の実施 100%	中村区	保健予防課
22	避難訓練コンサート	日本特殊陶業市民会館との共催で、コンサートを楽しみながら災害に対する備えの大切さを様々な角度から啓発する	Niterra日本特殊陶業市民会館フォレストホールにて、中警察署・中消防署合同の防災講和、愛知県警察音楽隊とポッカレモン消防音楽隊によるコンサート、シェイクアウト訓練、暗闇体験を実施 来場者数：1,117人	中区	総務課
23	防災・減災秋まつり	商店街と協力し、川名公園の防災施設の紹介及び防災の啓発を行う	・実施日：11月8日 ・実施場所：川名公園 ・実施内容：区役所による川名公園に関する防災クイズの開催及び参加者への防災グッズによる啓発等を実施 ・参加人数：500人(区役所ブースでの防災クイズへの参加者数)	昭和区	総務課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
24	防災・事故予防教室	0歳児を育てている保護者の方を対象に熱田区の特徴を踏まえた災害への備え等について講義等を行う	保健センターが実施する赤ちゃんのための防災教室にて講義を実施 ○会場：熱田児童館 ○開催日：10月21日 ○参加者数：23名	熱田区	保健予防課
25	港区防災のつどい	港区の過去の災害等について、災害対策委員を中心とした市民を集い、周知を図る	開催日：9月20日 会場：港文化小劇場 人数：295名 内容：100枚の広報用ポスターを制作し、295名の参加者に来場いただいた。当日は京都府立大学の荒木裕子准教授による講演会が行われ、伊勢湾台風発生時の住民行動を踏まえた今後の避難行動について語られた。また、防災危機管理局想定最大規模災害対策推進課長より、5・6月に実施された「伊勢湾台風の記憶と教訓を考え、多様な避難行動について考える」南陽地区での防災ワークショップの取組内容が報告された。毎年恒例のコンサートでは港区にある港南中学校吹奏楽部の卒業生を中心に結成された「港南吹奏楽団」と「港南中学校吹奏楽部」によるコラボ演奏を実施した。	港区	総務課
26	南区一斉シェイクアウト訓練	シェイクアウト訓練の実施及び自宅や職場の地震対策について見直しについて啓発を行う	地震の際の安全確保行動を実施するとともに、緊急地震速報の入手方法の確認及び家具等の転倒・落下防止対策を徹底する。 (南区役所では3月11日に実施) また、区役所での実施に合わせ、区内事業者等にも訓練実施の呼びかけをおこなう。	南区	総務課
27	要配慮者避難所体験訓練	当事者及び支援者並びに学区住民が、ともに要配慮者の防災について、訓練を通じ学び合う	第51回衆議院選挙とスケジュールが近接したため、令和7年度においては実施することができなかった。(2月7日に実施予定であった。)	南区	総務課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
28	愛知中小企業家同友会 南地区 例会での防災講義	区内の事業者に対して防災に関する講義を行い、 意見交換を行う	令和6年度5月に策定した南区区政運営方針の全般的な説明の中 で、区の防災の取組を説明	南区	総務課
29	中学校防災講演会	区内中学生に対し防災講義をする	災害時に中学生が地域において防災の担い手になれるよう、 防災知識の向上を図る防災講演会を守山区内の中学生約 1,600人に対して実施 ・開催日：9月9日、10月1日、11月28日、12月15日、1月23 日、2月17日 ・会場：守山西中、志段味中、大森中、森孝中、守山北中、守山 中（開催日順） ・参加人数：合計約1,300人	守山区	総務課
30	あそぼうさい・まなぼうさい	子育て世代を主な対象とする防災啓発イベントを 名古屋みどり災害ボランティアネットワークとの 共催で実施する	・開催日：2月8日 ・会場：なるぱーく ・参加人数：500人程度	緑区	総務課
31	緑区防災フェスタ	区民が日常の防災・減災対策について楽しみなが ら学べる体験型イベントを開催する	区民が日常の防災・減災対策について楽しみながら学べる体験型 イベント「緑区防災フェスタ2025」を開催 ・開催日：11月29日 ・会場：緑区役所 ・参加人数：690人	緑区	総務課
32	地域の子育てサロンでの普及啓 発（保健師の健康教育のテーマ に防災に関する内容も入れる）	災害が乳幼児の心身に与える影響は大きく、その 影響を最小限にするために、平時からの備えにつ いて学ぶ機会として、各学区の子育てサロン参加 者を対象に防災に関する講話を行う	児童館と学区子育てサロン参加の保護者を対象に、災害への備え についての講話を実施 ・開催回数：5回 ・会場：児童館 引山学区 猪子石学区 極楽学区 西山学区 ・参加人数：45人	名東区	保健予防課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
33	防災相談会	各種イベントで相談窓口を設けて、防災に関する相談を受ける	11月9日に神丘中学校で実施されたA・Aひろばと、2月22日に上社レクリエーションルーム及び名東文化小劇場で実施されためいとう福祉まつりにてブースを出展し、備蓄物資、非常持出品、ハザードマップの啓発を行うことにより、区民の防災への理解を深めるとともに、防災全般の相談を受け付けた。	名東区	総務課

(1) 防災の日常化につながる普及啓発の推進

ア あらゆる機会を捉えた戦略的な取り組みの展開

(イ) 広報物

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
34	学校向け防災教育プログラムをまとめたパンフレット	学校向け防災教育プログラムをまとめたパンフレットを作成のうえ、各学校に周知し、防災危機管理局が提供できる防災教育向けのプログラムについて、活用の促進を図る	全市内小中学校等へ周知	防災危機管理局	危機対策課
35	感震ブレーカー設置促進事業	大規模地震による火災被害を軽減するため、地震時の出火防止対策として有効とされる感震ブレーカーの設置を促進するためのチラシを各区役所・消防署にて配架するとともに、主な木造住宅密集地域における感震ブレーカーの重点的な設置促進を実施するため、該当地域において啓発チラシを複数回送付する	<ul style="list-style-type: none"> ●助成金交付 ・分電盤タイプ（木密） 15戸 ・分電盤タイプ（その他） 223戸 ・簡易タイプ（木密） 2,501戸 ●啓発チラシ送付 【1回目】配布世帯 35,513世帯 【2回目】配布世帯 34,584世帯 	防災危機管理局	防災企画課
36	帰宅困難者対策に係る啓発	大規模災害発生時の帰宅困難者による混乱を抑制及び解消するため、リーフレット等を活用して啓発を実施する	帰宅困難者退避場所マップ及び帰宅困難者対策ハンドブックを更新 退避施設拡充協議等の際にハンドブックを活用した啓発を実施	防災危機管理局	防災企画課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
37	広報なごや全市版ページによる防災啓発	広報なごやの全市版にて、防災危機管理局が実施する取り組みや災害への備えについて啓発する	<ul style="list-style-type: none"> ・5月号くらしのガイド（全市一斉情報伝達訓練、港防災センター） ・6月号表紙・今月の特集（「ハザードマップ」を確認しよう）、くらしのガイド（感震ブレイカー設置費用の助成） ・7月号夏休みお楽しみガイド（「なごやっ子防災レンジャー」育成プログラム）、くらしのガイド（防災講演会） ・8月号くらしのガイド（なごや市民総ぐるみ防災訓練、防災情報伝達訓練） ・9月号くらしのガイド（陸前高田市との交流事業を応援!） ・10月号くらしのガイド（防災講演会あいち、防災サポーターの募集） ・11月号くらしのガイド（Jアラート全国一斉情報伝達試験） ・3月号市政トピックス（東日本大震災から15年～陸前高田市への支援と交流の歩み～） 	防災危機管理局	総務課 防災企画課 想定最大規模災害対策推進課 危機対策課 地域防災課
38	事業者向け防災啓発コンテンツを活用した普及啓発	事業者に必要な防災対策等を取りまとめた啓発冊子「BOSAI START BOOK」や啓発動画を活用し事業者の防災意識の向上を図る	<ul style="list-style-type: none"> ●事業者向け防災啓発冊子「BOSAI START BOOK」配布 配布数：1,487冊 ●あなたの事業所は大丈夫？～大規模災害を乗り越えるための事業者の備え～ youtube再生数：447回 ●出張講座の実施 実施回数：1回 参加者：116名 	防災危機管理局	防災企画課
39	震災の教訓を踏まえた防災教育向け動画	東日本大震災の教訓を還元するため、対象世代や用途に応じた動画を市民向け講演会やイベントにおいて活用する	使用実績 2件、180人視聴	防災危機管理局	危機対策課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
40	なごやbosaiブックを活用した啓発	女性目線での防災の備えをまとめたハンドブックを活用して啓発を実施する	配布先：区役所、消防署、港防災センター、防災啓発イベント等 配布数：4,300冊	防災危機管理局	防災企画課
41	南海トラフ地震臨時情報にかかる普及啓発	南海トラフ地震臨時情報の制度趣旨や避難行動等について、啓発リーフレットや動画などを活用し広く周知することで理解促進を図る	市民・職員・事業者合わせて 啓発マンガ：約2,000冊配布 啓発リーフレット：約22,000部配布	防災危機管理局	想定最大規模災害対策推進課
42	ハザードマップの周知・啓発	想定し得る最大規模の風水害や地震、津波、ため池氾濫などすべての災害を掲載したハザードマップと防災情報や日ごろからの備えなどを掲載した防災ガイドブックを一つに取りまとめた「なごやハザードマップ防災ガイドブック」を広く周知・啓発する	各種防災イベントや市政出前トークなどの様々な機会を通じて周知・啓発を実施 市公式ウェブサイト「なごやハザードマップ防災ガイドブック」 アクセス件数：213,014件(4月～3月)	防災危機管理局	防災企画課
43	風水害リスクシナリオ等を活用した適切な防災行動の理解促進	市民生活に与える影響等について時系列かつ視覚的に伝える風水害リスクシナリオ等を活用した周知・啓発を行い、市民一人ひとりが風水害を「自分事」として捉え、主体的に避難行動や事前の備えができるよう理解促進を図る	風水害リスクシナリオリーフレット ①港区の全世帯に配布（約66,000部） ②市民・職員・事業者合わせて約4,000部配布	防災危機管理局	想定最大規模災害対策推進課
44	防災情報の普及啓発用リーフレットを活用した啓発	防災情報の入手方法をまとめたリーフレットを活用して啓発を実施する	配布先：区役所、消防署、港防災センター、防災啓発イベント等 配布数：4,500冊	防災危機管理局	防災企画課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
45	災害時におけるお薬手帳の活用の啓発	区総合防災訓練等に併せ、お薬手帳の活用について周知する	リーフレットを5,000枚作成し、以下の用途で配布 区役所 区総合防災訓練等に併せて配布 千種・中村・中・南保健センター 周知のため配布 ポスターを3,200枚作成し、以下の関係機関等に配布 ・区役所・保健センター・生涯学習センター ・名古屋市医師会 ・名古屋市薬剤師会 ・名古屋市内の大規模郵便局 ・愛知県赤十字血液センター ・日本赤十字社愛知医療センター名古屋第一病院	健康福祉局	環境薬務課
46	流域治水に関するパネル展示	商業施設等において啓発パネルを掲示し、広く市民の防災意識向上を図る	5月26日～28日 西庁舎 2階 7月16日～31日 本庁舎地下1階 8月26日 イオンタウン名西 1月30日 イオンモールNagoya Noritake Garden	緑政土木局	河川計画課
47	飲料水備蓄の啓発	各種広報媒体への掲載や、災害用備蓄飲料水「名水」の販売を通じた飲料水備蓄の啓発を実施する	災害時への備えとして家庭などでの飲料水備蓄の一層の促進を図るため販売 ・製造数：4,000箱（96,000本）	上下水道局	防災課
48	大雨に関する防災情報等の普及・啓発	雨水流出抑制やハザードマップ、簡易水防工法、雨水ます清掃など市民・事業者が自らできる浸水対策の普及・啓発を実施する	各種イベント等の機会を通じて、大雨に関する防災情報等の普及・啓発を実施	上下水道局	下水道計画課
49	駅付近避難所案内図の掲出	駅付近の避難所の位置等をあらかじめ周知するため、駅の改札付近に案内図を常時掲出する	・配架場所：地下鉄駅 ・配架期間：通年	交通局	駅務課
50	地下鉄安全ガイドブックの配布	地震、火災、台風・暴風雨等の災害時にとるべき行動等について、「地下鉄安全ガイドブック」にまとめ、地下鉄駅等に配架する	・掲出場所：地下鉄駅 ・掲出期間：通年	交通局	駅務課 電車運転課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
51	広報なごや千種区版ページによる防災啓発	地震災害に焦点を当て、千種区に関する防災情報を記事にする	8月号に掲載。地震についての記事を作成 自助の啓発と総合防災訓練の告知を主に掲載 千種区内に全戸配布（約9万戸）	千種区	総務課
52	広報なごや北区版ページによる防災啓発	地震や風水害の備えに関する情報を広報なごやに掲載する	実施：5月号、8月号 広報なごや北区版ページにて総合水防訓練、総合防災訓練実施日にあわせて、地震、風水害についての啓発の広報を実施	北区	総務課
53	災害に対する備えに関する展示	防災週間に、北図書館及び楠図書館にて、各家庭における日頃からの防災対策についての啓発展示を行う	未実施	北区	総務課
54	広報なごや西区版ページによる防災啓発	広報なごやの各区版にて防災に関する特集記事を掲載する	西区版8月号において、想定される浸水状況を浄心駅周辺を例に紹介し、想定浸水深を示すピクトグラムステッカーやハザードマップの確認を促した また、マイ・タイムラインの作成と備蓄品・非常持出品の準備について啓発を実施 ・発行部数：77,700部	西区	総務課
55	広報なごや中村区版ページによる防災啓発	広報なごやの各区版にて水害や巨大地震に対する備え、避難に関する情報を掲載する	5月号 大規模災害に備えてすべきことやマイ・タイムライン、防災アプリ、水防訓練について掲載 8月号 感震ブレーカーや防災訓練の案内を掲載 3月号 マイ・タイムライン普及のための啓発を実施	中村区	総務課
56	防災啓発チラシの配布	消防局の実施する戸別訪問時に、学区住民向けの防災啓発チラシを配布する	実績なし	昭和区	総務課
57	広報なごや瑞穂区版ページによる防災啓発	広報なごやを活用した地震や風水害への備えの啓発を行う	総合水防訓練、総合防災訓練の実施時期に合わせ、広報なごや（区版）5月号、8月号に防災を啓発する記事を掲載し、風水害や地震への備えの啓発を実施	瑞穂区	総務課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
58	広報なごや港区版ページによる防災啓発	広報なごやの各区版にて災害に対する備え、避難に関する情報を掲載する	広報なごや港区版（発行部数 約64,600部）にて、年4回の防災コラムおよび年1回の特集記事を掲載 また、広域避難場所の取消や追加についても掲載	港区	総務課
59	妊婦・乳幼児の親に対する防災教育の充実	妊婦・乳幼児を持つ親に災害に備えた準備及び、発災時に必要な行動をとるための方法についてリーフレットの配布等で周知する	母子健康手帳交付時にすべての妊婦に対して、災害に関するリーフレット「みんなと学ぼうさいBOOK」を配布 配布時と新生児乳児訪問等の機会に防災教育を実施 ・リーフレット配布数 日本語版：581冊、やさしい日本語版：134冊	港区	保健予防課
60	広報なごや南区版ページによる防災啓発	防災に関する啓発を多くの方に行う	5月号、8月号、2月号、3月号に掲載	南区	総務課
61	広報なごや守山区版ページによる防災啓発	防災情報を記事にする	総合水防訓練・総合防災訓練・避難所運営リーダー研修の実施についてウェブサイトにて広報を実施	守山区	総務課
62	東谷山フルーツパーク防災パネル展示	非常食や、災害時のトイレ・水・防災情報の入手方法についてのパネルを展示し、フルーツパーク来訪者への周知をする	3月13日～4月5日にかけて東谷山フルーツパークにパネルの展示を実施	守山区	総務課
63	広報なごや緑区版ページによる防災啓発	ハザードマップの確認や家具転倒防止、ローリングストック法の呼びかけを、広報なごや緑区版にて行う	広報なごや8月号緑区版トップ面で、名古屋市防災アプリやハザードマップについて掲載し周知を図った また、各訓練や市政出前トーク、防災フェスタなどイベントの場で、家具転倒防止やローリングストック等のチラシ配布やハザードマップのパネル展示などを行った	緑区	総務課
64	広報なごや名東区版ページによる防災啓発	毎月広報なごやへ防災関係の記事を掲載する	広報なごやの区版に防災記事のスペースを設け、毎月防災関係の記事を掲載し防災意識の向上を図った	名東区	総務課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
65	「洪水時の想定浸水深」看板設置事業	電柱・町内会掲示板等に看板を取り付ける	昨年度までに取り付けた看板について、訓練や講話の際に周知を実施	天白区	総務課
66	広報なごや天白区版ページによる防災啓発	広報なごやの各区版にて防災に関する特集記事を掲載する	広報なごや8月号に防災関連の記事を掲載	天白区	総務課
67	災害時健康危機管理対応支援	災害時に迅速な健康危機管理対応及び適切な保健活動が実施できるよう、物品整備を行う。また、平常時から災害発生時に備えた対策がとれるよう、地域において普及啓発活動を実施する	地域で開催される高齢者向けの地域サロン、未就学児と保護者向けの子育てサロン、難病のつどいの参加者を対象に防災啓発 リュックやリーフレット等を用いて衛生教育を実施 地域サロン：19回 399名、子育てサロン：18回 154名、難病のつどい：1回 7名 合計38回、560名	天白区	保健予防課

(1) 防災の日常化につながる普及啓発の推進

ア あらゆる機会を捉えた戦略的な取り組みの展開

(ウ) 市公式ウェブサイト・SNS

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
68	SNS等を活用した効果的な防災啓発	市民の防災意識の向上、定着を目指し、平常時からX（旧Twitter）、Facebook、YouTube等を活用し、防災に関する情報を発信する	X,Facebook等を活用し、定期的に時期や話題等を捉えた防災啓発を実施 <名古屋市防災公式アカウント> Xフォロワー：37,504人 Facebookフォロワー：2,666人	防災危機管理局	防災企画課
69	名古屋市防災アプリを活用した防災学習	アプリケーションシステムの学習コンテンツ（アニメーション・クイズ）機能やマイ・タイムライン機能などを活用し、利用者の防災知識の習得などを図る	アプリダウンロード数（R8.3.31時点）：96,370	防災危機管理局	地域防災課
70	防災・危機管理のページ	市公式ウェブサイト防災・危機管理のページにおいて、各種計画や災害発生時の備え等を発信する また、市ウェブサイトの機能強化にあわせて、「防災ポータルサイト」を作成する	適宜更新	防災危機管理局	総務課 防災企画課 想定最大規模災害対策推進課 危機対策課 地域防災課
71	LINE配信	災害時に近くの避難所を検索することができる市公式LINEの機能について紹介するメッセージを配信する	3.23絆の日に近い令和8年3月7日に避難場所検索機能を紹介する配信を実施	スポーツ市民局	広聴課
72	災害時用チャットボット運用訓練	大規模災害が起きたことを想定し、災害時用チャットボットを市民の方に利用してもらう	9月1日から9月12日までの期間限定で、災害時用チャットボットを市民の方に公開し、利用してもらう訓練を実施 利用者数は1,846人 利用件数は5,039人	スポーツ市民局	広聴課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
73	福祉避難所啓発	福祉避難所の制度概要について市公式ウェブサイトに掲載する	福祉避難所の制度概要について市公式ウェブサイトに掲載	健康福祉局	監査課
74	千種区防災のページ	防災に関して千種区民に知ってほしい情報を案内する	総合防災訓練、総合水防訓練、ちくさ子ども防災キャンプなどイベントの最新の活動状況を把握できるよう更新 アクセス数：約3,000（4月～1月）	千種区	総務課
75	北区SNSによる防災啓発	地震・風水害の備えや防災ファミリユックの紹介に関する情報を区のSNSに掲載する	実施日：通年 総インプレッション：約600 SNSにて防災イベントの実施に係る広報活動を実施	北区	総務課
76	中村区ウェブサイトにおける防災情報の発信	区ウェブサイトへ防災関係のページを掲載する	中村区のトップページのお知らせ内に「災害への備えはできていますか？-マイ・タイムラインを作成して災害に備える-」のリンクを掲載	中村区	総務課
77	「中区の防災」	区民に日頃から災害への備えを進めてもらうため、市公式ウェブサイト上で防災に関する情報を提供する	アクセス数：2,361件	中区	総務課
78	水防・防災訓練の実施状況紹介	中川区ウェブサイトにおいて、実施した水防、防災訓練の当日の様子や、防災ブースの紹介をする	中川区ウェブサイト以下の記事を掲載 ・「令和7年度総合水防訓練を実施しました！」（12月18日更新、アクセス数12(R8.1現在)） ・「令和7年度総合防災訓練を実施しました！」（12月22日更新、アクセス数23(R8.1現在)）	中川区	総務課
79	港区防災のページ	ウェブサイト上で港区の防災に関する取り組みの情報を発信する	防災訓練の実施結果や指定避難所・指定緊急避難場所等の追加や取消について発信	港区	総務課
80	南区地域防災マップ	ハザードマップや避難所、避難経路を確認するためのツールを提供する	・引き続きウェブ上でマップを公開するとともに、学区訓練等の機会を捉えマップの周知を実施 ・学区に対して、地域の防災情報を掲載するよう働きかけを実施	南区	総務課
81	守山区防災のページ	守山区の防災マップを掲載する	前年度に引き続き防災マップを掲載	守山区	総務課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
82	名東区ウェブサイトにおける防災情報の発信	区ウェブサイトへ防災関係のページを掲載する	総合水防訓練・総合防災訓練の様子等を区のウェブサイトに掲載し、発災時の区民の行動に資する情報発信を実施	名東区	総務課

(2) 効果的な教育・訓練の推進

ア 学びや実践の機会の確保・充実

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
83	あいち・なごや強靱化共創センターにおけるBCP講習会	中小企業のBCP策定、改善を支援するため、中小企業経営者等を対象に講習会を開催する	開催日：2月5日 会場：名古屋大学減災館減災ホール等 参加人数：53人	防災危機管理局	防災企画課
84	あいち・なごや強靱化共創センターにおける防災・減災カレッジ (Vcoコース)	災害ボランティアコーディネーターの機能と役割に関する講座や災害ボランティアセンターの設置・運営体験等を実施	開催日：8月30日、9月20日、11月22日、12月20日 会場：名古屋大学減災館減災ホール等 参加人数：延べ144人	防災危機管理局	防災企画課
85	あいち・なごや強靱化共創センターにおける防災・減災カレッジ (企業防災コース)	BCPの策定・改善に積極的に取り組んでいる企業の取組紹介やあいちBCPモデル等について講座を実施	開催日：8月21日、8月28日、11月25日、12月2日 会場：名古屋大学減災館減災ホール 参加人数：延べ233人	防災危機管理局	防災企画課
86	あいち・なごや強靱化共創センターにおける防災・減災カレッジ (救急救命講座)	救急救命に必要なスキルを身に付ける演習等を実施	開催日：10月4日、1月21日 会場：名古屋大学減災館減災ホール 参加人数：30人	防災危機管理局	防災企画課
87	あいち・なごや強靱化共創センターにおける防災・減災カレッジ (啓発指導講座)	地域・会社で防災活動を実施する際の啓発手法等について講座を実施	開催日：9月25日、1月31日 会場：名古屋大学減災館減災ホール 参加人数：68人	防災危機管理局	防災企画課
88	あいち・なごや強靱化共創センターにおける防災・減災カレッジ (市民防災コース)	自然災害のメカニズムと自助の取り組みについて講座を実施	開催日：7月26日、8月2日、10月25日、11月1日 会場：名古屋大学理学南館坂田・平田ホール 参加人数：延べ746人	防災危機管理局	防災企画課
89	あいち・なごや強靱化共創センターにおける防災・減災カレッジ (地域防災コース)	防災活動に積極的に取り組んでいる自主防災組織の事例を踏まえた講座や地域防災力の向上を考えるワークショップ等を実施	開催日：8月30日、9月13日、11月22日、12月13日 会場：名古屋大学豊田講堂・シンポジオンホール等 参加人数：延べ232人	防災危機管理局	防災企画課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
90	あいち・なごや強靱化共創センターにおける防災・減災カレッジ (防災・減災ツアー)	行政機関の防災対策や過去の災害の教訓を学ぶ 街歩きツアーを実施	開催日：10月29日、11月15日 会場：三の丸、日泰寺等 参加人数：50人	防災危機管理局	防災企画課
91	あいち・なごや強靱化共創センターにおける防災・減災カレッジ (防災基礎研修)	防災の基礎知識を幅広く学ぶための講座を実施	開催日：6月19日、7月5日、10月11日、10月17日 会場：名古屋大学豊田講堂ホール等 参加人数：1,120人（うちオンライン501人）	防災危機管理局	防災企画課
92	あいち・なごや強靱化共創センターにおける防災・減災カレッジ (メディア講座)	災害報道の現状や課題について講座を実施	開催日：11月29日 会場：名古屋大学減災館減災ホール 参加人数：13人	防災危機管理局	防災企画課
93	あいち・なごや強靱化共創センターにおける要配慮者利用施設BCP策定講習会	要配慮者利用施設職員にBCPの必要性を周知し、策定促進を図るため講習会を開催する	開催日：3月12日 会場：名古屋大学減災館減災ホール等 参加人数：210人（うちオンライン171人）	防災危機管理局	防災企画課
94	あいち・なごや強靱化共創センターにおける要配慮者利用施設防災講習会	大規模災害時に備え、要配慮者利用施設職員の防災に対する意識向上のため講習会を開催する	開催日：3月11日 会場：名古屋大学減災館減災ホール等 参加人数：214人（うちオンライン193人）	防災危機管理局	防災企画課
95	各区総合水防訓練（一斉避難訓練）	地域住民の早期避難を目的とし、避難情報の発令を起点とする市本部、区本部、地域住民が一体となった一斉の避難訓練を実施する	避難情報の迅速、確実な伝達及び地域住民の早期避難を目的とし、避難情報の発令を起点とする市本部、区本部、地域住民が一体となった一斉の避難訓練を実施 日時：5月25日 場所：各区の訓練実施計画による 参加人数：4,212人	防災危機管理局 各区	危機対策課 総務課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
96	各区総合水防訓練（住民参加型訓練）	各区において水防に係る体験型・実践型の訓練及び知識の普及啓発を実施する	各区において水防に係る体験型・実践型の訓練及び知識の普及啓発を実施 日時：5月25日 場所：各区の訓練実施計画による 参加人数：4,212人	防災危機管理局 各区	危機対策課 総務課
97	各区総合水防訓練（全市一斉情報伝達訓練）	避難情報の迅速、確実な伝達を目的とし、市本部、区本部が地域住民に向け避難情報を伝達する訓練を実施する	避難情報の迅速、確実な伝達を目的とし、市本部、区本部が地域住民に向け避難情報を伝達する訓練を実施 日時：5月25日	防災危機管理局 各区	危機対策課 総務課
98	各区総合防災訓練（一斉安否確認・避難訓練）	地震発生後の迅速な津波避難及び地域住民の円滑な安否確認を目的とし、市本部、区本部、地域住民が一体となった一斉の避難・安否確認訓練を実施する	地域住民の安全・確実・迅速な避難を目的とするとともに、地域住民の安否確認等を行い、市本部、区本部、地域住民が一体となった一斉の避難訓練を実施 日時：9月7日 場所：各区の訓練実施計画による 参加人数：6,107人	防災危機管理局 各区	危機対策課 総務課
99	各区総合防災訓練（住民参加型訓練）	各区において防災に係る体験型・実践型の訓練及び知識の普及啓発を実施する	各区において防災に係る体験型・実践型の訓練及び知識の普及啓発を実施 日時：9月7日 場所：各区の訓練実施計画による 参加人数：6,107人	防災危機管理局 各区	危機対策課 総務課
100	各区総合防災訓練（全市一斉情報伝達訓練）	避難情報等の迅速、確実な伝達を目的とし、市本部、区本部が地域住民に向け避難情報等を伝達する訓練を実施する	避難情報等の迅速、確実な伝達を目的とし、市本部、区本部が地域住民に向け避難情報等を伝達する訓練を実施 日時：9月7日	防災危機管理局 各区	危機対策課 総務課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
101	帰宅困難者対策訓練	大規模災害発生時の帰宅困難者による混乱を抑制及び解消するため、訓練を実施する	<p>●金山駅周辺地区 開催日：1月19日 会場：日本生命保険相互会社 名古屋南支社 参加人数：45名</p> <p>●名古屋駅周辺地区、伏見・栄地区 開催日：2月17日 会場：サカエチカ 大同特殊鋼Phenix スクエア 参加人数：129名</p>	防災危機管理局	防災企画課
102	市政出前トーク（災害への備え）	地域の集まり、職場やサークルでの研修などに市職員を派遣し、災害への備えについて講座を行う	33回実施、692人参加	防災危機管理局 市長室 関係局区	関係課
103	地区防災カルテを活用した地域防災力の向上（訓練）	地区防災カルテを活用して、各学区と行政との話し合いで明らかになった課題を踏まえ、必要な訓練を行う	R7年度訓練実績 訓練実施：278回 参加学区：251学区 参加者数：31,550人	防災危機管理局 各区	地域防災課 総務課
104	名古屋市大規模災害時オープンスペース利用計画にかかる利用調整訓練	災害対策本部運営訓練とあわせて、実際の災害を想定したオープンスペースの利用調整訓練を実施する	名古屋市災害対策本部運営訓練と併せてオープンスペース利用調整訓練を実施 実施日：11月6日	防災危機管理局	危機対策課
105	避難行動要支援者や避難支援に携わる関係者に向けた防災啓発	避難行動要支援者が災害時に適切に避難できるよう、拡充して実施する個別避難計画作成モデル事業などを通じて避難行動要支援者や避難支援に携わる関係者に向けた防災に関する啓発を行う	福祉サービス事業者向け説明会の開催 事業案内リーフレットの作成（個別避難計画作成モデル事業について） 啓発リーフレット2種の作成（要配慮者対策等について） 市民向け啓発動画の作成（要配慮者編、共助編） 個別避難計画支援者向け動画の作成	防災危機管理局	地域防災課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
106	港防災センターにおける防災体験・展示見学	港防災センターで実施 地震体験や伊勢湾台風3D映像、煙避難体験等を通じて、災害時に取るべき適切な行動を学ぶ防災体験や展示見学を実施する	来館者数：58,427人	防災危機管理局	防災企画課
107	陸前高田市への市民交流団の派遣	震災関係施設等の視察、現地語り部等の講話及び市民との交流を実施する	市民交流団の派遣 ①8月19日～21日 参加者：名古屋team S 8名 ②11月28日～30日 参加者：名古屋市大学生消防団 16名	防災危機管理局	危機対策課
108	災害時コールセンター立ち上げ訓練	災害が起きたことを想定し、実際にコールセンターへ問い合わせを行い、課題を精査する	11月5日に災害時コールセンターを立ち上げるために委託事業者との間でのやり取り及び、広聴課の職員からコールセンターに災害時を想定した問い合わせを行い、FAQを基に回答をしてもらう訓練を実施 参加者は職員9名、委託事業者5名	スポーツ市民局	広聴課
109	中央卸売市場本場自衛消防訓練	・通報訓練 ・避難誘導訓練 ・初期消火訓練	市場関係者を対象に大規模地震及び津波並びに万一の火災発生に備えて、初期対応の取得を目的として訓練を実施 ・開催日 10月17日 ・参加人数 39人	経済局	中央卸売市場本場
110	中小企業の事業継続計画策定支援	中小企業を対象に、事業継続計画策定のための普及啓発セミナー及び専門家による相談を実施する	専門家派遣利用企業数：1社（1回） セミナー開催日：9月16日、10月10日、12月5日、1月23日、2月20日 セミナー参加人数：140人	経済局	中小企業振興課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
111	南部市場防災訓練	<ul style="list-style-type: none"> ・避難誘導訓練 ・消火訓練 	<p>場内の事業者、市職員を対象に避難誘導訓練を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日 10月30日 ・参加人数 71人 	経済局	中央卸売市場南部市場
112	北部市場防災訓練	<ul style="list-style-type: none"> ・通報連絡訓練 ・避難誘導訓練 ・消火訓練 	<p>地震発生時及び火災発生時に備えた早期通報、避難誘導、初期消火等の訓練を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日 10月24日 ・参加人数 92人 	経済局	中央卸売市場北部市場
113	災害語学ボランティア研修	名古屋国際センター及び災害語学ボランティアの災害時における役割や基本的な支援活動を学ぶ研修会を実施する	<p>名古屋国際センター登録の災害語学ボランティアを対象に、災害時におけるセンターおよびボランティアの役割、基本的な支援活動と活動時に留意すべきポイントを学ぶ研修を実施</p> <p>開催日：6月7日、10月31日、3月6日 会場：名古屋国際センター 参加人数：延べ77人</p>	観光文化交流局	国際交流課
114	災害時外国人支援ボランティア研修	避難所等で外国人住民と日本人住民が互いに困らないために留意すべき点や配慮が必要な点を考える研修を実施する	<p>減災対策や持続可能な防災組織に関する研究を行う講師より、災害の基礎知識から外国人支援のポイント、さらに過去の災害事例から災害時の外国人支援に必要な視点を深め、グループワークを通して避難所にいる外国人の困りごとを共有し、災害語学ボランティア、区役所職員など参加者それぞれの立場から誰がどのような支援を行えるのかを具体的に考える研修を実施</p> <p>開催日：2月20日 会場：名古屋国際センター 第一会議室 参加人数：55人</p>	観光文化交流局	国際交流課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
115	住民用仮置場設置運営訓練	大規模災害時に市民が災害廃棄物を持ち込むための住民用仮置場について、設置から運営までを実際に行い、手順や問題点を確認する訓練を実施する	災害発生時に、円滑に住民用仮置場を設置・運営できるように愛知県産業資源循環協会と合同で訓練を実施し、受付・誘導等の動きの確認や問題点の洗い出しを実施 ・実施日：10月21日午前中 ・実施場所：名東区牧野ヶ池緑地 ・参加人数：約100人	環境局	作業課
116	有害物質保管状況等点検訓練	対象事業所における有害物質関連施設の点検と情報伝達の訓練を実施する	有害物質関連施設を有する事業者を対象に実施 ・開催日：9月1日、9月2日、9月11日 ・参加事業場数：11	環境局	地域環境対策課
117	あなたとペットの防災教室	ペット同行避難の必要性や平常時からの備えについてのセミナーを委託事業の一部として実施する	市内5会場で6回実施 参加人数76人	健康福祉局	食品衛生課
118	医療救護所設置訓練	各区の市立中学校において、名古屋市医師会等が実施する医療救護所設置訓練を通じて課題の検証を行い、災害時に必要となる備品の充実や関係機関との連携強化を図る	各区の市立中学校において医療救護所設置訓練を実施	健康福祉局	保健医療課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
119	介護サービス事業所の業務継続計画（BCP）策定支援	介護サービス事業所に対し、BCPの策定前・策定後の研修や、個々の課題に対する相談を実施する	<p>①BCP策定後支援【講座】 BCPの研修・訓練実施に課題を持つ事業者向けにBCP策定後支援【講座】を実施 日時：令和7年9月26日（金）13時30分から16時 会場：三井住友海上名古屋ビル2階大会議室 開催方法：会場参加、オンライン参加 参加者数：会場参加：20名、オンライン参加：57名</p> <p>②BCP策定後支援【訓練】 BCPの研修・訓練実施に課題を持つ事業者向けにBCP策定後【訓練】を実施 日時：令和7年10月30日（木）13時30分から16時30分 令和7年11月10日（金）13時30分から16時30分 会場：三井住友海上名古屋ビル2階大会議室 開催方法：会場参加 参加者数：10月30日（木）：37名、11月10日（月）：38名</p> <p>③フォローアップ相談（座談会） BCP策定後支援【講座】の開催後の60分間、BCP策定後支援【訓練】の開催後の30分間で、会場参加の方を対象にフォローアップ相談を実施し、BCP策定、研修、訓練、見直しのポイント等について質疑応答を実施 参加者数：9月26日（金）：4名、10月30日（木）：3名、11月10日（月）：2名</p>	健康福祉局	介護保険課
120	健康福祉局水防訓練	水害を想定した、公所及び指定管理者による管理運営施設への情報伝達訓練を実施する	6月6日に水害を想定した、公所及び指定管理者による管理運営施設への情報伝達訓練を実施	健康福祉局	監査課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
121	健康福祉局防災訓練	<ul style="list-style-type: none"> ・民間社会福祉施設等管理運営施設への情報伝達体制の確認 ・施設利用者や職員の安否確認方法等の確認 ・協定締結事業者等との情報伝達体制の確認 ・名古屋市業務継続計画における優先業務の継続・復旧方法等の確認 ・その他 	9月3日に民間社会福祉施設等管理運営施設への情報伝達体制の確認等を実施	健康福祉局	監査課
122	福祉施設防災セミナー	社会福祉施設等の職員に対して、防災意識の向上と要配慮者対策の充実を目的とし、年に一度訓練を実施する	10月30日に社会福祉施設等の職員に対して、防災意識の向上と要配慮者対策の充実を目的としたセミナーを実施 参加者数：64名	健康福祉局	監査課
123	福祉避難所訓練	情報伝達訓練他、各区の実情に合わせて実施する	各区において情報伝達訓練や開設訓練等を実施 拠点型訓練：5区 161名参加	健康福祉局	監査課
124	ペットとの同行避難訓練	区総合防災訓練等に併せ、職員がペット同行避難の必要性や平常時からの備えについて周知する	各区における総合防災訓練等において、ペット同行避難の啓発、ペット同行避難訓練を実施 【ペット同行避難の啓発】 令和7年12月末までに11区で14回開催 【ペット同行避難訓練】 令和7年12月末までに7区で7回実施	健康福祉局 各区保健センター	食品衛生課 健康安全課 保健管理課
125	児童福祉施設等情報伝達訓練	大規模災害を想定した公立・民間児童福祉施設等への情報伝達訓練を実施する	児童福祉施設等を対象に、大規模地震発生時における情報伝達訓練を実施 ・実施日 10月24日 ・実施場所 本庁・各児童福祉施設 ・参加施設数 1,197施設	子ども青少年局	総務課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
126	現場被害状況等確認訓練	物件数・メール確認訓練、被害状況等報告書作成訓練、現場被害状況確認訓練を実施する	地震の発生を想定し、発生直後における所管工事現場の被災状況の調査から応急措置の指示までの防災訓練を実施 ・開催日：9月4日 ・実施場所：市役所西庁舎3階、工事現場 ・被災後、工事現場から送られるメール等から、被災状況報告を取りまとめる。また、被災後の工事現場を想定した、現場派遣訓練を行う。 ・参加人数：11人	住宅都市局	住宅・教育施設課 企画保全課 営繕課 設備課 監理指導課
127	被災建築物応急危険度判定士養成講習会 （愛知県建築物地震対策推進協議会事業）	新たな応急危険度判定士の養成・登録のために実施する	事業名：被災建築物応急危険度判定士養成講習会 開催日：①9月2日 ②9月10日 ③9月16日 ④9月24日 ⑤10月1日 ⑥10月6日 ※①③⑤は名古屋市開催 参加者：983名	住宅都市局	建築指導課
128	被災建築物応急危険度判定士養成講習会の聴講 （愛知県建築物地震対策推進協議会事業）	応急危険度判定業務への理解を深めていただくこと等により、発災後の二次災害の防止・人命の安全確保のために実施する	事業名、開催日は、方策別施策番号127と共通 聴講枠の参加者：86名	住宅都市局	建築指導課
129	被災建築物応急危険度判定模擬訓練 （愛知県建築物地震対策推進協議会事業）	実地による判定技術の錬磨等のために模擬演習を実施する	事業名：被災建築物応急危険度判定模擬訓練 開催日：7月25日 参加者：44名	住宅都市局	建築指導課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
130	被災建築物応急危険度判定連絡訓練	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知県からの臨時情報発令に伴う情報伝達手段等の確認依頼に基づき、情報伝達手段、判定資機材、連絡網等を確認する ・整備する地元判定士連絡網により在住の民間判定士に連絡する(E-mail) ・訓練実施状況をとりまとめて愛知県に報告する 	<p>名古屋市内在住および在勤、または市外在住で名古屋市内在勤の判定士を対象に、実際の応急危険度判定の実施に備えるとともに、判定の実施体制の整備を推進することを目的とする連絡訓練を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：1月19日 ・訓練内容：メール、LoGoフォームによる回答 ・対象人数：1,312人（回答者数：311人） 	住宅都市局	建築安全推進課
131	避難所建物の応急対応防災訓練	応急危険度判定訓練、避難所の応急措置連携訓練を実施する	<p>事業名：災害協定等に基づく防災訓練 事業実績：設備・建築工事業者団体との災害協定及び建築士2団体との判定業務等協定に基づき、防災訓練を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：9月3日 ・会場：市内小中学校（58校） ・参加人数：職員35人、団体会員239社 	住宅都市局	営繕課 企画保全課 住宅・教育施設課 設備課 監理指導課
132	止水板設置訓練	止水板設置及び撤去に関する訓練を実施する	<ul style="list-style-type: none"> ・各施設職員を対象に、止水板設置及び撤去に関する訓練を実施 ・実施日：情報伝達訓練5月29日、設置訓練5月19日、23日、26日、27日、6月16日 	緑政土木局	自転車利用課
133	生涯学習センターにおける防災講座	災害や防災の基礎知識、避難方法、災害時の情報の入手方法などを学ぶ	生涯学習センターにおける防災講座の開催（16回） 参加人数：約300人	教育委員会事務局	生涯学習課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
134	退職者協力員講習会	<ul style="list-style-type: none"> ・地下式給水栓・応急給水槽（組立式）操作訓練 ・仮設トイレ設置訓練 	<p>80名が退職者協力員として登録（令和8年3月末現在）</p> <p>退職者協力員に対し講習会を実施</p> <p>日時：6月28日</p> <p>会場：鍋屋植野浄水場</p> <p>参加人数：15名</p>	上下水道局	防災課
135	地下式給水栓操作講習会	地下式給水栓の操作訓練を実施する	地域の防災訓練などにおいて実施	上下水道局	防災課
136	水の歴史資料館、下水道科学館の運営	上下水道の歴史や防災について学ぶことができる水の歴史資料館や下水道の仕組みや役割を学ぶことができる下水道科学館の運営を行う	<p>入館者数</p> <p>【水の歴史資料館】15,276人</p> <p>【下水道科学館】45,831人</p>	上下水道局	調査課、広報サービス課
137	椋山女学園大学講座	千種区の防災情報等について、防災担当が講師として講演を行う	7月5日に椋山女学園大学の学生と千種区在住女性に向けて講習を実施(約45名)	千種区	総務課
138	北区医師会災害時医療救護所訓練	医療救護所の設置及び運営に関する訓練を実施する	<p>実施日：9月7日 参加人数：約50人</p> <p>総合防災訓練にて三師会、保健センターと連携し実施</p>	北区	総務課
139	要配慮者避難所体験訓練	要配慮者支援団体等と共同し、要配慮者向けの避難訓練や講話、地域住民との交流会等を実施する	<p>実施日：3月15日</p> <p>要配慮者及びその支援者が避難所体験を通じて、要配慮者対策の課題及びその解決方法について学ぶ</p>	北区	総務課
140	中村区医師会災害時医療救護所訓練	医療救護所の設置及び運営に関する訓練を実施する	<p>11月15日 豊正中学校にて実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・診療環境の整備、模擬診察、搬送訓練 ・担架の使い方、地下式給水栓の設置 等 <p>【参加人数】20名</p>	中村区	総務課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
141	名古屋学院大学生への防災講話	名古屋学院大学の講義の1コマで講義を行う	名古屋学院大学に通う学生向け講義を実施 ○会場：名古屋学院大学名古屋キャンパス しろとり ○開催日及び参加者数 ①6月13日（4限目）…127名 ②6月13日（5限目）…126名 ③12月12日（4限目）…125名 ④12月12日（5限目）…129名	熱田区	総務課
142	中川区医療救護所訓練	中川区医師会、中川保健センターと協働して、医療救護所の設置及び運営に関する訓練を実施する	11月16日に一柳中学校において訓練を実施 名古屋市医師会、歯科医師会、薬剤師会、荒子学区区民、野田学区区民、医療救護班員、行政から約40名参加	中川区	総務課
143	地域の災害記憶伝承	伊勢湾台風経験者に当時の体験を語っていただき、動画などに残して次世代に伝えていく	港区在住で、伊勢湾台風を経験され、学区より推薦があった方を「語り部」として登録した。登録した語り部に当時の記憶や教訓についてインタビューを行い、その様子を撮影し、動画として記録した。	港区	総務課
144	港区マイタイムライン啓発事業	小中学校や子育て世代向けのイベントなどに出向き、津波発生を想定した世帯員ごとのマイタイムライン作成を啓発する	港区における各種イベントや小中学校での出前授業の機会を活用し、小中学生や子育て向け世帯に対し、津波が発生した時に、自身、ご家族がいつ・どこに・誰と逃げるかを考えるマイタイムラインの作成支援を行った。	港区	総務課
145	地域の防災リーダー研修	講義と実践形式による避難所リーダー研修を実施する	すみやかに円滑な避難所運営ができるよう、避難所リーダー研修を実施 ・開催日：12月13日 ・会場：守山区役所講堂 ・参加者：66名	守山区	総務課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
146	守山区医師会医療救護所訓練	医療救護所の設置及び運営に関する訓練を実施する	災害時に医療救護活動が円滑に行えるよう、関係者の意識・知識共有を図るため、医療救護所の立ち上げ訓練を実施 ・開催日：10月4日 ・会場：吉根中学校	守山区	総務課
147	守山区医師会訓練	防災訓練に参加した区民にAED講習を行う	総合防災訓練において医師会によるAED講習を実施 ・開催日：9月7日 ・参加人数：約500名（総合防災訓練参加者数）	守山区	総務課
148	地域の防災リーダー育成講座	講義と実践形式による避難所リーダー養成講座を実施する	避難所運営において中心となる人材の育成を目標に講座を実施 ・開催日：7月12日、10月18日 ・会場：天白区役所講堂 ・参加者数：第1回42名、第2回41名	天白区	総務課
149	福祉避難所開設訓練	福祉避難所やその他関係機関で福祉避難所開設の訓練を行う	衆議院議員選挙と日程が重なったため中止	天白区	総務課
150	防災・減災交流会	避難所リーダー養成講座修了者や地域の防災担当者が情報交換を行う	地域の防災に関する取組み等の情報交換の場とした交流会を実施 ・開催日：1月17日 ・会場：天白区役所講堂 ・参加者数：36名	天白区	総務課

(2) 効果的な教育・訓練の推進

イ 名古屋の未来を担う子どもへの防災教育・訓練の推進

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
151	「なごやっ子防災レンジャー」育成プログラム	防災を自分事として捉え、「自分や家族の命は自らが守る」「皆と共に助かる」意識をもち、家庭の防災リーダーとして、家庭での防災対策を率先して考えることができる子どもを「なごやっ子防災レンジャー」として育成する	市内の小学校4～6年生を対象に、なごやっ子防災レンジャー育成プログラムを実施 ・開催日：8月3日、8月17日、8月23日、8月30日 ※各日程、午前・午後の2回実施 ・会場：名古屋都市センター、愛知学院大学、今池ガスビル、名城大学 ・参加人数：257人	防災危機管理局	防災企画課
152	小中学校等の防災教育における講師派遣事業	東日本大震災の被災地へ派遣した職員を小中学校・特別支援学校へ講師として派遣し、記録誌概要版等を活用しながら、現地で得た経験や震災の教訓を伝える	18校実施、2,553人参加	防災危機管理局	危機対策課
153	東日本大震災津波伝承館によるオンライン授業	東日本大震災津波伝承館職員と連携し、オンライン授業を実施する	桜田中学校（南区）にて実施 日程：3月19日 参加人数：380名（1～2年生）	防災危機管理局	危機対策課
154	未就学児利用施設におけるポケモン防災教育教材を活用した防災教育	3歳以上の未就学児が通う常設の幼稚園・保育園・こども園において、災害時に身を守る行動について楽しみながら学べる防災教材を活用した防災教育を行う	参加人数：472人	防災危機管理局	防災企画課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
155	港防災センターにおける防災教育プログラム	港防災センターにて、防災トークやぼうさい教室の実施、防災学習のための授業カリキュラムの相談、パネルやDVDの貸出など、防災学習のツールとして利用できるコンテンツをまとめた「防災教育プログラム」を提供する	件数：196件	防災危機管理局	防災企画課
156	港防災センターにおけるぼうさい教室	港防災センターにて、工作や防災グッズを使用した「あそび」を通じて、ワークショップ形式で防災意識を高められるコンテンツを実施する	回数：115回 人数：9,526人	防災危機管理局	防災企画課
157	港防災センターにおける防災トーク	港防災センターにて、講義形式で防災や災害について説明するコンテンツを実施する	回数：38回 人数：996人	防災危機管理局	防災企画課
158	児童養護施設等避難訓練	各施設において火災・地震などの災害発生を想定した避難訓練を実施する	公立児童養護施設等を対象に、避難訓練を実施 ・実施日 毎月 ・実施場所 各公立児童養護施設等 ・参加施設数 8施設	子ども青少年局	子ども福祉課
159	保育所等防災訓練	各施設において消火・避難訓練を実施する	各施設において消火・避難訓練を実施 対象施設 公立保育所83か所 民間保育所等683か所	子ども青少年局	保育運営課
160	絆協定に基づく中学生の陸前高田市への訪問	名古屋市の中学生在が陸前高田市を訪問し、現地交流、防災学習、一次産業体験を実施する	8月19日～21日名古屋市内の中学生2年生36名の代表生徒が陸前高田市を訪問し、現地交流、防災学習を行った。 1月7日～9日陸前高田市の中学生20名が名古屋市を訪問。名古屋市代表生徒と交流を行った。令和7年度も昨年度に引き続き、6つのグループに分かれて名古屋市内分散学習を行うなど交流を深めた。	教育委員会事務局	総務課 義務教育課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
161	なごやっ子防災ノートを活用した防災教育と避難訓練の実施	小中学校等において、なごやっ子防災ノートを活用した防災教育を行うとともに、実践的な避難訓練を行う	小1・小4・中1に、なごやっ子防災ノート配付 小中学校等において、なごやっ子防災ノートを活用した防災教育を行うとともに、実践的な避難訓練を実施	教育委員会事務局	義務教育課
162	上下水道訪問授業	子どもたちに上下水道を知り、興味を持ってもらえるよう小学校での上下水道訪問授業を実施する	(現地実施) 177校 12,305名 (資料送付) 4校 346名	上下水道局	広報サービス課
163	市邨高校防災講座	千種区の防災担当が、市邨高校を対象とした防災講座を実施する	9月17日に防災委員向け、11月4日に2年生向け(共助中心)、11月11日に1年生向け(自助中心)の計三回実施 約1,000人受講	千種区	総務課
164	ちくさ子ども防災キャンプ	災害に関する講習・訓練等、防災教育に取り組む	10月18日から19日に26名の児童(主に小学校高学年)とその保護者が参加 区役所その他、千種消防署・災害ボランティアちくさネットワーク・上下水道局東部営業センターなどが講師・運営として宿泊型訓練を実施	千種区	総務課
165	名古屋商業高校防災講座	千種区の防災担当が、終業式にて防災講座を実施する	7月18日に名古屋商業高校の全校生徒約900名に放送室から各教室にいる生徒に向け、パワーポイントを用いて講習を実施	千種区	総務課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
166	親と子の災害体験教室	小学生の親子を対象に災害体験教室を実施する	<ul style="list-style-type: none"> ・実施日：8月24日 ・実施場所：昭和消防署6階講堂 ・実施内容： <ul style="list-style-type: none"> (1) 東日本大震災での実際の報道映像の視聴 (2) プロジェクターによる避難所等の説明 (3) 緊急地震速報によるシェイクアウト訓練 (4) 段ボールでテーブル・椅子・パーテーション作り チラシで皿作り 牛乳パックでスプーン作り (5) 防災ごはん作り（ビニール袋で炊くごはん） (6) 段ボールベッド・段ボールトイレ体験 （事前に舞台上に展示しておき、寝心地・座り心地の体験をする。） (7) 防災用品、非常持出袋の展示 (8) 防災お菓子リュックづくり (9) 体験教室終了後に消防車両見学及びVR起震車による地震体験 ・参加者数：12世帯 	昭和区 昭和消防署	総務課
167	ぼうさいカフェ	子どもにも分かりやすい講演や体験型ワークショップを開催する	<p>3月7日に瑞穂区役所で実施</p> <p>市内の小学生及びその家族を対象に、カードゲームなどを使って楽しく学べる防災のワークショップを開催</p> <p>参加者には、備蓄物資や防災に関連するノベルティを配布して啓発を実施</p> <p>参加者：36人</p>	瑞穂区	総務課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
168	熱田区小学生向け防災教室	熱田区内の名古屋市立小学校に通う小学4年生もしくは5年生に対し、受講者及びその保護者の防災に関する知識の取得や意識の向上を目指す防災教室を実施する	区内の小学校に通う4年生及び5年生に対し、防災教室を実施 ○会場：区内3小学校 ○開催、参加者数、対象者 ①10月22日…63名（千年小学校4年生） ②10月29日…65名（大宝小学校4年生） ③1月30日、2月6日…各49名（高蔵小学校5年生）	熱田区	総務課
169	港区小学生向け防災講座	小学生親子を対象に夏休みイベントとして、港区の災害リスクの周知や家庭でできる防災対策、マイタイムラインの作成などを行う	実施日：8月5日、6日14時00分～15時30分 会場：港区役所講堂 内容：難しいイメージのある「防災」について、クイズ形式を通して楽しく学んでもらう。また平日の昼間に家族が、学校や仕事でバラバラの時の避難行動について考える、「港区版マイ・タイムライン」を作成することで、津波からの逃げ遅れゼロに繋げていく。	港区	総務課
170	災害の記憶を未来へつなぐプロジェクト	伊勢湾台風のマナビ冊子を配布及び授業を実施する	・区内の全小学4年生（約930人）に伊勢湾台風まナビ冊子を配布 ・区内の小学校5校で伊勢湾台風まナビ授業を実施 ・区役所1階情報コーナーにて、災害の起こった9月に伊勢湾台風パネルの展示を実施	南区	地域力推進課
171	防災の輪を未来へ広げるプロジェクト	地域の防災活動を担う住民と中学生で、DIG（災害凶上訓練）やクロスロードゲーム、避難所運営ゲーム等の参加型・交流型イベントを実施する	「避難所で地域の一員として中学生ができること」をテーマに中学生1.2年生と地域住民がワークショップを実施 ・開催日：①12月11日 ②1月23日 ③1月30日 ・会場：①名南中学校 ②桜田中学校 ③大江中学校 ・参加人数：①約207人 ②約190人 ③約118人	南区	総務課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
172	中学校防災訓練	中学校で防災訓練を行う	<p>災害時に中学生が地域において防災の担い手になれるよう、守山区内の中学生約380人に対し、指定避難所開設・運営訓練を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：9月2日、11月27日 ・会場：守山東中、吉根中（開催日順） ・参加人数：合計約380人 	守山区	総務課
173	中学生の防災学習	<ul style="list-style-type: none"> ・外部講師による防災講演会 ・避難所運営ゲーム（HUG） ・防災ジオラマ授業 	<p>天白区内の中学1年生を対象に、防災学習を実施</p> <p>対象中学校：天白区内の全7中学校</p>	天白区	総務課

(2) 効果的な教育・訓練の推進

ウ 基礎的な災害対応力向上に向けた階層別研修などの充実

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
174	職場内防災研修	職員全員を対象として、「防災週間」（8月30日～9月5日）の時期に合わせ、職員一人ひとりの日常の防災意識及び必要な知識の向上を図るとともに、災害発生時における市職員としての自分の役割について理解と認識を深める職場内研修を実施する	開催日：8月30日～11月1日 受講者数：21,274人	防災危機管理局 総務局	防災企画課 人事課
175	3年目職員研修	名古屋市の防災・危機管理体制について理解すること、防災上の責務を自覚し、災害時に率先して実務に対応するための防災意識を高めることを目標として、本市の体制などに関する研修を実施する	開催日：5月1日～6月30日 開催方法：eラーニング 参加人数：475人	総務局	人事課
176	課長補佐5年目研修	名古屋市の防災・危機管理体制について理解すること、課長補佐級職員として必要な心構えを身に付けることを目標として、本市の防災活動体制や危機管理体制の理解、非常時の心構えに関する研修を実施する	開催日：5月1日～6月30日 開催方法：eラーニング 参加人数：268人	総務局	人事課
177	課長補佐昇任研修	名古屋市の防災・危機管理体制について理解すること、課長補佐級職員として必要な心構えを身に付けることを目標として、本市の防災活動体制や危機管理体制の理解、非常時の心構えに関する研修を実施する	開催日：1月14日～1月22日 開催方法：集合研修（中土木事務所） 参加人数：267人	総務局	人事課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
178	技能主任研修	防災意識が高まり、災害時に率先して実務に対応する心構えができることを目標として、本市の体制などに関する研修を実施する	開催日 : 7月23日、7月30日 開催方法 : 集合研修 (中土木事務所職員研修室) 参加人数 : 95人	総務局	人事課
179	主任昇任研修	防災意識が高まり、災害時に率先して実務に対応する心構えができることを目標として、本市の体制などに関する研修を実施する	開催日 : 7月16日 開催方法 : 集合研修 (中区役所ホール) 参加人数 : 348人	総務局	人事課
180	新規採用者合同研修	名古屋市職員として取り組むべき基本的な役割を理解するとともに、自らの責務を自覚することを目標として、過去の災害や本市の防災への取り組みなどに関する研修を実施する	開催日 : 4月2日～4月4日 開催方法 : 集合研修 (中区役所ホール) ※R7年度途中採用者は、eラーニングで受講 参加人数 : 923人 (内eラーニングでの受講者4名)	総務局	人事課
181	新任課長研修	名古屋市の防災・危機管理体制について理解すること、課長級職員として必要な心構えを身に付けることを目標として、本市の防災活動体制や危機管理体制について再認識するとともに、課長級職員に求められる 平常時・災害時における心構えについての研修を実施する	開催日 : 4月30日～5月2日 開催方法 : 集合研修 (中土木事務所職員研修室) 参加人数 : 159人	総務局	人事課
182	中堅職員研修	防災意識が高まり、災害時に率先して実務に対応する心構えができることを目標として、本市の体制などに関する研修を実施する	開催日 : 7月4日 開催方法 : 集合研修 (アマノ芸術創造センター名古屋) 参加人数 : 270人	総務局	人事課
183	学校防災計画の策定及び職場内会議における内容共有	各種災害に対する訓練や指導内容に関する計画を学校ごとに策定し、職員一人ひとりの日常の防災意識及び必要な知識の向上を図るため職場内会議等を活用して内容を共有する	各種災害に対する訓練や指導内容に関する計画を学校ごとに策定し、職員一人ひとりの日常の防災意識及び必要な知識の向上を図るため職場内会議等を活用して内容を共有	教育委員会事務局	義務教育課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
184	新任職制研修	交通局及び本市の防災活動体制や運輸防災マネジメントに関する研修を実施する	<ul style="list-style-type: none"> ・実施日：4月8日 ・会場：交通局研修所 ・参加人数：35人 	交通局	総務課 人材育成課
185	中村区管理職職員向け防災研修	課長級の職員向けに防災の基礎知識や非常配備時の役割等について講習を行う	<p>5月19日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 気象情報等と警戒レベル ・ 第一非常配備が発令されたら <p>5月26日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 名古屋市及び中村区の災害対応体制 ・ 指定緊急避難場所・指定避難所 ・ 指定緊急避難場所・指定避難所への職員派遣 <p>6月2日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 区本部運営シミュレーション（図上訓練） <p>参加者：課長級以上職員</p>	中村区	総務課

(2) 効果的な教育・訓練の推進

エ 円滑な災害対応に向けた研修・訓練の充実

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
186	会計室防災訓練	大規模地震発生後の想定行動、情報収集、連絡調整などのシミュレーション訓練を実施する	区指定動員を除く職員と指定金融機関で連携し、発災後24時間のシミュレーションを実施	会計室	会計課
187	あいち・なごや強靱化共創センターにおける基礎研修	防災に関する基礎的な知識と職員同士の交流を深める	開催日：4月25日 会場：名古屋大学減災館減災ホール 参加人数：30人	防災危機管理局	防災企画課
188	あいち・なごや強靱化共創センターにおけるテーマ別災害対応研修（部局を横断した取り組みを考える研修）	各部局等の業務の役割、関係性、タイムライン等について、横断的に学び、相互の業務を理解する	開催日：2月12日 会場：名古屋大学減災館災害対策室 参加人数：14人	防災危機管理局	防災企画課
189	あいち・なごや強靱化共創センターにおける土木・建築技術系職員向け研修	被災のイメージを持ち、防災を念頭に置いたまちづくりについて考えを深めるとともにワークショップ等にて災害対応を疑似体験する	開催日：7月28日 会場：名古屋大学減災館 参加人数：37人	防災危機管理局	防災企画課
190	あいち・なごや強靱化共創センターにおける避難情報の判断・伝達研修（水害編）	避難情報に関するガイドラインについて説明を受け、実際の被災地での気象警報などの発令状況を振り返り、避難指示等の避難情報をどのタイミングで発令すべきかグループで話し合う	開催日：5月29日 会場：名古屋大学減災館減災ホール 参加人数：17人	防災危機管理局	防災企画課
191	あいち・なごや強靱化共創センターにおける避難所運営支援研修	避難所運営にかかる実態と課題について、講義とワークショップを通じて学ぶ	開催日：7月17日 会場：名古屋大学減災館減災ホール 参加人数：43人	防災危機管理局	防災企画課
192	あいち・なごや強靱化共創センターにおける防災・減災カレッジ（防災行政コース）	自助・共助の取組を推進する防災人材を育成する研修を開催	開催日：7月31日、8月7日、11月11日、12月13日 会場：名古屋大学減災館減災ホール 参加人数：延べ284人	防災危機管理局	防災企画課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
193	あいち・なごや強靱化共創センターにおける防災情報研修	災害対策本部の運用について学ぶとともに、被災地で本部スタッフとして働いた方の体験談等を受講・精読する等、課題や教訓をグループで話し合う	開催日：5月12日 会場：名古屋大学減災館減災ホール 参加人数：17人	防災危機管理局	防災企画課
194	あいち・なごや強靱化共創センターにおける災害救助法・被災者生活再建支援法事務研修	災害救助法、被災者生活再建支援法・制度、災害弔慰金、災害時における日本赤十字社の活動等について学ぶ	開催日：6月23日 会場：名古屋大学減災館減災ホール 参加人数：47人	防災危機管理局	防災企画課
195	あいち・なごや強靱化共創センターにおける住家の被害認定研修（一・二次調査編）	住家の被害認定調査の概要に及びその進め方について、演習を通じて学ぶ	開催日：10月8日 会場：オンライン+オンデマンド 参加人数408人	防災危機管理局	防災企画課
196	あいち・なごや強靱化共創センターにおける住家の被害認定研修（マネジメント編）	被害認定業務の全体を管理する役割について講義を通じて学ぶ	開催日：9月10日 会場：名古屋大学減災館減災ホール+オンデマンド 参加人数：69人	防災危機管理局	防災企画課
197	愛知県防災情報システム操作訓練	各局室区防災担当職員を対象に愛知県防災情報システムの基本的な操作の訓練を実施する	各局室区の防災担当職員を中心に愛知県防災情報システムの操作訓練を実施 【実施日】毎週水曜日	防災危機管理局	危機対策課
198	遺体安置所開設・運営訓練	各区において、遺体安置所の運営訓練を実施する	各区において円滑に遺体安置所を開設・運営ができるよう訓練を実施	防災危機管理局 各区	危機対策課 総務課
199	遺体安置所開設・運営研修	各区防災担当者を対象に遺体安置所の開設・運営に係る研修を実施	各区が統一的な遺体安置所運営を行うことができるよう区役所と警察署が行う事項を整理し、基本的な遺体安置所運営要領について研修を実施 【実施日】6月23日 【参加人数】27名	防災危機管理局	危機対策課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
200	衛星携帯電話操作訓練	各区防災担当職員を対象に衛星携帯電話の基本的な操作の訓練を実施する	各区の防災担当職員を中心に機器点検を兼ねた衛星携帯電話の操作訓練を実施 【実施日】5月、8月、11月の第2水曜日及び2月の第3水曜日 【参加人数】延べ90人	防災危機管理局	危機対策課
201	各区総合水防訓練（水防活動訓練）	消防機関等を中心に、水防工法訓練、水防資機材の点検整備、重要水防箇所の巡視等を実施する	消防機関等を中心に、水防工法訓練、水防資機材の点検整備、重要水防箇所の巡視等を実施 日時：5月25日 場所：各区の訓練実施計画による 参加人数：4,212人	防災危機管理局 各区	危機対策課 総務課
202	区指定動員者向け訓練	各区において該当区指定動員者に対して実地訓練等を実施する	各区において該当区指定動員者に対して実地訓練等を実施 【参加者数】1,194人	防災危機管理局 各区	危機対策課 総務課
203	区指定動員者向け防災研修	区指定動員者を対象にeラーニングにて、区指定動員制度及び職員による指定避難所の運営支援の研修を実施する	区指定動員者を対象にeラーニングにて、区指定動員制度及び職員による指定避難所の運営支援の研修を実施 【参加人数】355人	防災危機管理局	危機対策課
204	区本部運営訓練	各区職員及び各区隊の災害対応能力を図るための図上訓練を実施する	各区職員及び各区隊の災害対応能力を図るための図上訓練を各区において実施	防災危機管理局 各区	危機対策課 総務課
205	区本部運営トップマネジメント研修	区本部長としての区本部運営マネジメントや過去の災害対応の教訓・課題に関する研修を実施	各区長を対象に区本部長としての確に指揮・命令できるよう、災害対応のマネジメントについて研修を実施 【実施日】7月30日 【参加人数】16人（各区長）	防災危機管理局	危機対策課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
206	災害対策講習会	各局室区防災担当職員を対象に関係機関又は事業所の有識者を講師とする講習会を実施する	各局室区の防災担当職員を対象に関係機関又は事業所の有識者を講師とする講習会を実施 【実施日】5月21日 【参加人数】64人	防災危機管理局	危機対策課
207	市災害対策本部運営訓練（災害応急対策図上訓練）	各局室区職員を対象に南海トラフ地震対応における名古屋市としての情報処理、意思決定及び連絡・調整に係る訓練を実施するとともに所要の計画等の検証又は運用の検討を実施する	各局室区の職員を対象に風水害後の南海トラフ地震への対応における名古屋市としての情報処理、意思決定及び連絡・調整に係る訓練を実施して、各種計画等の検証又は運用の検討を実施 【実施日】11月6日 【実施場所】災害対策本部室、情報センター 【参加人数】300人	防災危機管理局	危機対策課
208	地震初動対応実務研修	各区防災担当職員を対象に地震発生後の災害初期及び南海トラフ地震臨時情報発表時における市本部、区本部、地域の対応についての実務研修を実施する	各区防災担当職員を対象として、地震災害発生時における市本部、区本部及び地域の対応方法等について研修を実施 【実施日】4月25日 【参加者】31人	防災危機管理局	危機対策課
209	情報伝達訓練	各局室区防災担当職員を対象に庄内川、木曽川、新川、天白川、日光川に係る洪水情報や土砂災害情報の各局室区への伝達訓練を実施する	各局室区の防災担当職員を対象に庄内川、新川、天白川、日光川に係る洪水情報や各局室区への伝達訓練を実施 【実施日】4月11日、5月26日 【参加人数】延べ150人	防災危機管理局	危機対策課
210	新任区長防災研修	区長としての心構えやリーダーシップ概論、本市の防災体制や災害対策の概要に関する研修を実施	新任区長を対象に、災害時に区本部の指揮官となる区長の防災意識を強化するとともに、実際に災害が発生した際に求められる区長のリーダーシップについての理解を深める研修を実施 【実施日】6月9日 【参加人数】6名（新任区長）	防災危機管理局	危機対策課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
211	総合支援窓口開設・運営訓練	関係局室区職員を対象に、設置候補となっている会場を使用して、大規模災害発生時を想定した総合支援窓口の開設手順の確認や、想定シナリオを用いた運営訓練を行う	開催日：10月27日 会 場：港区役所会議室 参加人数：45人	防災危機管理局	防災企画課
212	チーム別訓練	情報センター各チーム員を対象に市本部運営訓練に向けて、各チームごとにチーム要員に対してマニュアルに基づく業務の基本基礎を徹底するとともに、状況に応じた対応を確認のための訓練を実施する	各チームの構成員が災害対応における活動について、各チームマニュアルを基にして、状況に応じた対応要領について確認を行った。 【実施日】10月23日 【実施場所】情報センター 【参加者数】80人	防災危機管理局	危機対策課
213	チームリーダー研修（地震）	情報センター各チームリーダーを対象に地震に係る市本部情報センターにおける情報活動の研修を実施する	各チームリーダーを対象に災害発生時におけるチームリーダーとしての心構えについて対策課長の講話と基本的な役割について研修を実施 【実施日】10月16日 【実施場所】情報センター 【参加者数】18人	防災危機管理局	危機対策課
214	チームリーダー研修（風水害）	情報センター各チームリーダーを対象に風水害に係る市本部情報センターにおける情報活動の研修を実施する	各チームリーダーを対象に風水害対応に係る情報センターで情報収集活動等について研修を実施 【実施日】5月30日 【実施場所】情報センター 【参加者数】18人	防災危機管理局	危機対策課
215	デジタル移動無線操作訓練	各区防災担当職員を対象にデジタル移動無線の基本的な操作の訓練を実施	各区の防災担当職員中心に機器点検を兼ねたデジタル移動無線の操作訓練を実施 【実施日】4月、7月、10月、1月の第2水曜日 【参加人数】延べ90人	防災危機管理局	危機対策課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
216	テレビ会議システム操作訓練	各区防災担当職員を対象にテレビ会議システムの基本的な操作の訓練を実施する	各区の防災担当職員中心に機器点検を兼ねたテレビ会議システムの操作訓練を実施 【実施日】6月、9月、12月、3月の第2水曜日 【参加人数】延べ90人	防災危機管理局	危機対策課
217	ドローン運用訓練	災害時等における無人航空機の運用に関する協定書に基づき協定事業者と訓練を実施する。	無人航空機の飛行に関する許可・承認の審査要領の改正に伴う運用マニュアルの改正を実施	防災危機管理局	危機対策課
218	配備・動員訓練	全職員を対象に安否確認システム操作、参集途上情報収集訓練を実施する	各所属職員を対象に各所属の配備・動員計画の徹底、災害発生時の分担任務及び初動対応の確認や安否確認システム及び職員一斉呼び出しシステム（MAS）等のシステムの操作研修を実施 【実施時期】4月1日から22日の間で各所属にて実施	防災危機管理局	危機対策課
219	配備・動員研修（所属内）	各所属職員を対象に各所属の配備・動員計画の徹底、災害発生時の分担任務及び初動対応の確認や安否確認システム及び職員一斉呼び出しシステム（MAS）等のシステムの操作研修を実施する	全職員を対象に安否確認システム操作、参集途上情報収集訓練を実施 【実施日】4月23日、4月24日 【参加人数】対象人数22,345人 回答者数15,101人	防災危機管理局	危機対策課
220	被災者支援基礎研修	関係局室区職員を対象に各種被災者支援業務の基礎知識や、大規模災害発生時における「被災者生活再建支援システム」を活用した被災者台帳の作成・利用方法等を習得する	開催日：10月27日 会 場：港区役所講堂 受講者数：32人	防災危機管理局	防災企画課
221	風水害初動対応実務研修	各区防災担当職員を対象に風水害発生への恐れから段階から被害発生初期における市本部、区本部、地域の対応についての実務研修を実施する	各区防災担当職員を対象として、風水害発生時における市本部、区本部及び地域の対応方法等について研修を実施 【実施日】4月25日 【参加者】31人	防災危機管理局	危機対策課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
222	防災・危機管理研修	採用3年目職員を中心とした若手職員に対し、防災・危機管理に関する講話やワークショップを実施するもの	局及び各課、被災地支援の状況について紹介、クロスロードを実施 開催日：8月22日 場所：情報センターA 参加人数：15名	防災危機管理局	総務課
223	防災危機管理局研修	防災危機管理局職員として必要な基礎的な知識習得のため、講義を実施する	局及び各課紹介、基礎研修（文書管理、議会、契約・執行、予算、次世代育成研修）、港防災センター、備蓄・地下倉庫視察の視察を実施 開催日：4月8日、4月15日 場所：情報センターB（東庁舎1階）及び港防災センター 参加人数：17名	防災危機管理局	総務課
224	防災危機管理講習・講話	各局室区防災担当職員を対象に事態・災害別の講習及び講話を実施する	各局室区の防災担当職員を中心に各種災害の基礎知識に係る講習と災害対応に係る教訓について講話を実施 【実施時期】5月、6月、8月、10月、12月の計5回実施 【参加人数】延べ215人	防災危機管理局	危機対策課
225	防災基礎研修	各局室区防災担当職員を対象に市防災職員としての基礎的な知識及び能力を習得及び資質の向上のため、研修を実施する	各局室区の防災担当職員を対象に防災に係る基礎的な知識、能力向上及び資質強情のための研修を実施 【実施日】4月25日 【参加人数】52人	防災危機管理局	危機対策課
226	防災システム取扱い説明会	防災危機管理局職員を対象に市町村防災支援システム、デジタル移動無線、テレビ会議システム、衛星携帯電話、同報無線等の基本的な操作の研修を実施する	防災危機管理局職員に対し、危機対策課所管の各種防災システム等の操作研修を実施 【実施時期】 5月～6月に計10回に分け実施	防災危機管理局	危機対策課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
227	防災担当職員の現地派遣研修	区防災担当主査等を対象に陸前高田市職員による、講話及び震災関連施設の視察を行う	3区の区課長補佐（防災）が参加 7月3日～4日	防災危機管理局	危機対策課
228	防災トップマネジメント研修	本部長・副本部長・各部長（本部員）として重責に応ずる心構えや危機管理の原則、過去の災害対応の教訓・課題などに関する研修を実施	災害対応に係る市幹部としての意識強化を図るため、熊本地震への災害対応経験を有する熊本市長を講師として、災害対応に係るトップとしての苦悩などについて講話実施 【実施日】10月17日 【実施場所】災害対策本部室 【参加人数】25人	防災危機管理局	危機対策課
229	本部員研修	応急対策実施上の重要な事項について協議し、その基本方針を決定する本部員会議としての役割に関する研修を実施	災害対応に係る市幹部としての意識強化を図るため、熊本地震への災害対応経験を有する熊本市長を講師として、災害対応に係る意見交換を実施 【実施日】10月17日 【実施場所】災害対策本部室 【参加人数】22人	防災危機管理局	危機対策課
230	本部幹事フィードバック研修	応急対策上の重要な事項について協議し、本部長又は本部員会議に進言する本部幹事会議としての役割に関する研修を実施	本部幹事（防災主管課長）として、総合的判断力及び意見集約力及び災害時における、マネジメント能力向上を図るための研修を実施 【実施日】6月27日 【実施場所】災害対策本部室 【参加人数】35人	防災危機管理局	危機対策課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
231	本部室初動対応訓練	防災危機管理局職員を対象に災害対策本部室の立ち上げ等初動対応の訓練を実施する	防災危機管理局職員を対象として、災害発生時における災害対策本部室の立ち上げ要領等の初動対応要領についての訓練を実施 【実施日】4月28日 【実施場所】情報センター 【参加人数】10人	防災危機管理局	危機対策課
232	陸前高田市における交流を通じた現地調査	陸前高田市に行ったことのない防災危機管理局職員が実際に現地を訪れ、伝承施設や震災遺構の訪問、市民の方や職員等へインタビューを行う	伝承施設・震災遺構の訪問、陸前高田市職員との交流、被災者へのインタビューを実施 開催日：11月8日～11月10日 参加人数：8名	防災危機管理局	総務課
233	市長室独自訓練	市長室内各班の構成員（異動者、新規職員）に調査を行い、災害時の自身の職務等について再確認を行う	開催日：8月22日 参加人数：14人	市長室	秘書課
234	市政資料館 防災訓練	南海トラフ地震臨時情報発令時や火災発生時を想定した防災訓練を行う	南海トラフ地震臨時情報発令時及び火災発生時を想定した防災訓練を実施 実施日：2月19日 参加人数：16名	総務局	市政資料館
235	総務局独自訓練	総務局内各班の構成員（異動者、新規職員）に調査を行い、災害時の自身の職務等について再確認を行う	開催日：8月22日 開催方法：職場内研修 参加人数：35人	総務局	総務課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
236	家屋被害調査訓練	南海トラフ巨大地震が発生し、市域全体に被害が生じた状況を想定し、発災から8日目以降の家屋被害調査（第1次調査）事務について訓練を実施する	<ul style="list-style-type: none"> ・Eラーニングによる建物の被害認定研修および各市税事務所に於いてタブレット端末を使用した操作研修の実施（実施期間 5月～11月 参加者563名） ・各市税事務所においてタブレット端末を使用してモデル家屋の調査、データ送信、統括補助班による点検など一連の流れを訓練（実施期間 6月～11月 参加者185名） 	財政局	固定資産税課
237	経理部管財班防災基礎研修	管財班が災害時に担う業務について研修を行う	<p>管財班所属の職員を対象に、災害時に担う業務について研修を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催：4月 ・会場：財産管理課及び資産経営課執務室内 	財政局	財産管理課
238	経理部調達班防災基礎研修（転入者向け）	調達班が災害時に担う業務について、転入者向けに研修を行う	<p>契約部の転入者を対象に、経理部調達班防災基礎研修（転入者向け）を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：4月28日 ・会場：契約部執務室内 ・対象人数：4人 	財政局	契約監理課
239	財政局情報伝達訓練	大規模災害が発生した際の局内の非常配備体制の確認、愛知県防災情報システムを利用した参集状況報告や被害状況報告等の情報伝達系統の確認を行う	<p>各課の防災担当者に対し、非常配備体制の確認及び参集した際の愛知県防災情報システムの使用方法について説明を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施日：9月3日 ・参加人数：8名 	財政局	総務課
240	被災者生活再建支援システム研修（家屋被害調査）	市税事務所が行う家屋被害調査が迅速かつ適切に行えるよう、市税事務所内の管理者に対してマネジメントの方法を説明する	市税事務所の統括補助班の職員を対象に、被害認定モバイルシステムの管理者機能について研修を実施（実施日：5月30日 参加人数：27名）	財政局	固定資産税課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
241	スポーツ市民局（相談班）非常配備説明会	スポーツ市民局（相談班）に新規に加わった職員を対象に、配備時の対応について説明を行う	6月3日に相談班（広聴課・市政情報課）に新規に加わった職員を対象に、配備時の対応について説明 参加者は計6名（説明者1名含む）	スポーツ市民局	広聴課 市政情報課
242	スポーツ市民局情報伝達訓練	訓練想定に基づく情報伝達訓練を実施する	局内職員を対象に情報伝達訓練を実施 ・開催日：5月29日午後 ・会場：各執務室 ・参加人数：17名	スポーツ市民局	総務課
243	スポーツ市民局避難誘導訓練	各公所における避難誘導訓練を実施する	各公所において避難誘導訓練を実施 ・開催日：10月8日～10月31日のいずれか1日 ・会場：各公所 ・参加人数：40人	スポーツ市民局	総務課
244	スポーツ市民局分担任務シュミレーション訓練	訓練想定に基づくシュミレーション訓練を実施する	局内職員を対象に分担任務シュミレーション訓練を実施 ・開催日：10月8日～10月31日のいずれか1日 ・会場：各執務室 ・参加人数：17人	スポーツ市民局	総務課
245	大規模災害時被災相談窓口訓練	相談班職員を対象に、大規模災害時に運営される被災相談窓口の対応について確認を行う	6月3日に方策別施策番号241に引き続き実施 相談班（広聴課・市政情報室）の配備対象職員を主な対象に、被災相談窓口の立ち上げに係る対応を確認する訓練を実施 参加者は計15名（説明者1名含む）	スポーツ市民局	広聴課 市政情報課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
246	伏見ライフプラザ火災総合訓練・地震総合訓練	伏見ライフプラザの防火・防災管理業務に従事する者に対して、防火・防災管理に必要な知識、技術を高める	伏見ライフプラザ消防訓練 11月20日 15:30～16:15 人権啓発センターの参加人数 3名 火災発生想定時の通報・消火避難訓練	スポーツ市民局 環境局 消防局	なごや人権啓発センター 消費生活課 環境企画課 予防課 中消防署総務課
247	罹災証明書等発行訓練	被災者生活再建支援システムの操作を中心に、大規模災害時の罹災証明書等の発行事務を体験する	区総務課職員（希望する各局被災者支援業務関係職員も含む）を対象に、罹災証明書等発行訓練を実施 ・開催日：10月27日午前 ・会場：港区役所 3階会議室 ・参加人数：32人	スポーツ市民局	区政課
248	経済局独自訓練	風水害時における被害を想定し、経済部各班の役割・任務の確認をするため、情報伝達訓練を実施する	局内の災害対応業務のうち、より優先的に実施する必要のある特に中小企業に直接影響する業務（被災中小企業者相談窓口の設置等）及び市民生活に直接影響する業務（物資調達等）について、該当の班及びあらかじめグループ分けされた班が、発災時の動きをシミュレーションした訓練を実施 ・開催日 9月3日、9月11日 ・参加人数 23人 【水防訓練】 風水害時における被害を想定し、経済部各班の役割・任務の確認をするため、情報伝達訓練を実施 ・開催日 5月30日 ・参加人数 13人	経済局	総務課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
249	観光文化交流局独自訓練	大規模地震発生後の想定行動、情報収集、連絡調整などのシミュレーション訓練を実施する	「名古屋市災害対策本部運営訓練」に合わせ同じ想定で局内訓練を実施し、職員の防災人材育成を推進、災害対応能力を強化 実施日：11月6日 場所：執務室 参加人数：10人	観光文化交流局	総務課
250	名古屋城防災訓練	大規模地震の発生を想定し、城内の警備員・スタッフによる速やかな初動対応、市職員による自衛消防組織の各班の任務により観覧者の安全を確保及び初期消火を実施する	事業名：名古屋城消防訓練 事業実績：市職員、城内警備員及び城内スタッフ（事業者）を対象に訓練を実施 ・実施日：6月11日 AM7:45～8:30 7月8日 PM5:00～7:00 11月17日 PM 5:00～5:30 1月26日 PM 1:40～2:30 ・場所：名古屋城内 ・参加人数：148人	観光文化交流局	名古屋城総合事務所
251	環境局(作業班)防災訓練	・非常配備基準、大規模地震発生時の対応等の確認 ・ハザードマップの確認、現地調査 ・災害用仮設トイレの組立訓練 ・防災用品の点検 ・非常用発電機の点検等、各環境事業所で実施内容を設定 ・災害廃棄物処理計画業務実施マニュアルの手順確認	環境事業所職員を対象に、防災について各種確認を実施 ・実施日： 防災週間を中心に環境事業所長の定める日 ・実施場所：各環境事業所 ・参加人数：約176人	環境局	作業課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
252	環境局（総務班）防災訓練	<ul style="list-style-type: none"> ・環境部非常配備基準、局危機管理マニュアル及び総務班非常配備マニュアル等を周知する ・非常時の連絡体制、各職員の配備や業務を再確認する 	<p>環境部非常配備基準、局危機管理マニュアル及び総務班非常配備マニュアル等を周知</p> <p>実施月：9月</p> <p>実施場所：総務課、職員課、環境企画課、脱炭素社会推進課</p> <p>参加人数：77人</p>	環境局	総務課
253	環境局水防訓練	<p>集中豪雨等による河川洪水、内水はん濫及び土砂災害を想定した情報伝達訓練を実施する</p>	<p>集中豪雨の発生に伴う情報伝達訓練を実施</p> <p>実施日：5月28日 午前中</p> <p>実施場所：市役所、各公所</p> <p>参加人数：74人</p>	環境局	総務課
254	環境局防災訓練	<ul style="list-style-type: none"> ・各職員の配備や業務の再認識 ・本庁と公所間及びに公所内の情報伝達訓練 	<p>環境部施設班を対象に南海トラフ巨大地震を想定した防災訓練を実施</p> <p>開催日：9月1日～9月3日</p> <p>実施場所：施設課（本庁）、工場課（本庁）、猪子石工場、五条川工場、富田工場、鳴海工場、北名古屋工場、大江破碎工場、愛岐処分場</p> <p>参加人数：287人</p>	環境局	施設課
255	医療関係者との連絡会議の開催	<p>発災時に医療資源の調整等を実施するにあたり、平時から市と名古屋市医師会や災害医療コーディネーター等の医療関係者で構成する名古屋医療圏地域災害医療部会を開催し、関係機関との連携体制について検討を実施する</p>	<p>医療関係者との連絡会議に加えて保健医療調整会議運営訓練を実施</p>	健康福祉局	保健医療課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
256	医療機関の情報収集及び提供に関する研修	保健センター職員に対し、発災時における医療機関の情報収集等に関する研修・訓練を実施することで、防災人材の育成を推進する	○保健所職員向け災害医療基礎研修 ・実施日：9月11日（木） ・会場：西庁舎12階AB会議室 ・受講人数：50人	健康福祉局	保健医療課
257	緊急物資集配拠点運営訓練	発災時の物資集配の仕組み等の検証および課題整理等を目的として、大規模災害時を想定し、実際に緊急物資集配拠点を開設し運営する訓練を実施する	12月9日に関係局と実施 会場：Jingdong Property Nagoya Moriyama (CBRE株) 参加者：市職員12名+民間事業者7名 見学者：27名	健康福祉局	監査課
258	災害時精神医療活動研修	大規模災害及び大規模事故等の発生時において、精神医療機関の支援、被災者の心のケア活動等を行うことができるよう関係職員を対象に研修を行う	日程 12月12日 講師 筑波大学 医学医療系災害・地域精神医学 准教授 高橋 晶先生 受講人数 39名	健康福祉局	健康増進課
259	災害保健活動研修	保健師等の保健センター職員が、あらゆる災害において「防ぎ得る死と二次健康被害の最小化」を目的に、住民の健康支援の役割を担えるよう研修を実施する	保健センター保健師等を対象とした研修を2回実施 【第1回（基礎編）】 ・日程：1月7日 午前 ・会場：なごや人権啓発センター「ソレイユプラザなごや」 研修室 ・参加人数：45人 【第2回（実践編）】 ・日程：2月2日 午後 ・会場：西庁舎12階 12A会議室 ・参加人数：25人	健康福祉局	健康増進課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
260	子ども青少年局水防訓練	風水害の発生を想定した、各課室公所への情報伝達の訓練を実施する	各課公所及び指定管理施設を対象に、情報伝達訓練を実施 ・実施日 6月6日 ・実施場所 本庁・各公所・各指定管理施設 ・参加人数 職員等121人	子ども青少年局	総務課
261	被災建築物応急危険度判定コーディネーター講習会 (愛知県建築物地震対策推進協議会事業)	応急危険度判定実施本部職員・判定コーディネーターの業務内容の把握のために実施する	事業名：被災建築物応急危険度判定コーディネーター講習会 開催日：12月19日 参加者：44名	住宅都市局	建築指導課
262	被災建築物応急危険度判定士更新者フォローアップ研修会 (愛知県建築物地震対策推進協議会事業)	被災建築物応急危険度判定士更新者の判定技術の保持・向上のために実施する	事業名：被災建築物応急危険度判定フォローアップ研修会 開催日：11月13日 ※名古屋市開催 参加者：111名	住宅都市局	建築指導課
263	復興イメージトレーニング	・市街地復興手順の確認 ・現地調査 ・地区別復興まちづくり計画素案の検討 ・成果の発表	職員を対象に、復興イメージトレーニングを実施 ・開催日：3月16日、3月17日、3月18日、3月25日 (うち3月17日、18日は現地調査) ・対象地区：南区 笠寺地区 ・参加人数：15人	住宅都市局	都市計画課
264	移動ポンプ運転操作研修	大雨や台風基に浸水箇所が発生した場合の移動ポンプ(赤ポンプ)の運転操作方法を現地にて習得する	・新規職員や局間異動者を対象に、移動ポンプの操作方法等の講習を実施 ・実施日：4月24日 ・参加人数：36名	緑政土木局	河川工務課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
265	合同道路啓開実地訓練	各土木事務所が警察、名古屋建設業協会を始めとする関係機関と道路啓開（緊急交通路確保）実地訓練を行う	各土木事務所が警察、名古屋建設業協会を始めとする関係機関と道路啓開（緊急交通路確保）訓練を実施 ・開催日：9月1日、9月2日 ・実施場所：各区の道路上 ・参加者数：300人	緑政土木局	道路維持課
266	水防業務の手引き	水防時における各班の役割や配備基準、業務内容の理解を深め、水防時の行動に生かすために、手引きを学習する	当局職員を対象に、水防業務の手引き、土砂災害について、非常配備における情報取得ツール、降雨に対する知識等の説明を実施 ・実施日：5月9日 ・参加人数：36名	緑政土木局	河川工務課
267	名古屋市合同災害対策技術研修会	以下の内容の座学研修 ・災害復旧の目的と流れ ・支援体制の相互理解 ・合同実地訓練の内容確認 ・意見交換	災害復旧事業の流れ及び災害時における緊急的な応急対策の支援について、座学研修を実施 ・開催日：10月20日 ・実施場所：名古屋市農業センターdelaふぁーむ ・参加者数：89人	緑政土木局	道路維持課
268	名古屋市合同実地訓練	・災害査定の際に必要な被災状況写真の撮影方法、被災規模の計測方法の訓練 ・被災後の測量標の状況調査の訓練	災害査定に必要な測量、写真撮影等の実地訓練を実施 ・開催日：10月20日 ・実施場所：名古屋市農業センターdelaふぁーむ ・参加者数：89人	緑政土木局	道路維持課
269	東山動植物園における地震対策訓練	・情報伝達訓練 ・来園者誘導訓練 ・動物収容訓練 ・危険箇所封鎖訓練	当園職員、園内事業者を対象に来園者役として大学生を招き地震対策訓練を実施 ・実施日：9月1日 ・参加人数：約100名	緑政土木局	東山総合公園

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
270	緑政土木局職員向け安否確認システム訓練	職員向け安否確認システムの通信訓練を実施する	当局職員を対象に、職員向け安否確認システムの通信訓練を実施 ・実施日：12月10日 ・参加人数：1,135名	緑政土木局	企画経理課
271	緑政土木局水防訓練（情報伝達訓練）	・職員参集状況連絡訓練 ・情報伝達訓練（状況報告訓練） ・情報伝達訓練（復旧指示・被害状況伝達訓練）	当局職員を対象に、職員参集状況連絡訓練及び情報伝達訓練を実施 ・実施日：5月29日 ・参加人数：76名	緑政土木局	企画経理課
272	緑政土木局水防工法訓練	土のう作成、土のう積みの訓練を実施する	当局職員を対象に、土のう作成、土のう積みの訓練を実施 ・実施日：4月25日 ・会場：名城公園 ・参加人数：50名	緑政土木局	企画経理課
273	緑政土木局図上訓練	ロールプレイング方式の図上訓練を実施する	当局職員を対象に、状況予測型図上訓練を実施 ・実施日：10月15日～10月30日の計6回 ・参加人数：40名	緑政土木局	企画経理課
274	緑政土木局防災訓練（情報伝達訓練）	・職員参集状況、安全状況報告訓練 ・状況報告訓練 ・応急復旧業者との情報伝達訓練 ・指定管理者及び管理委託業者との情報伝達訓練	当局職員、応急復旧業者及び指定管理者を対象に、職員参集状況連絡訓練及び情報伝達訓練を実施 ・実施日：8月28日 ・参加人数：70名（応急復旧業者、指定管理者等は含まない）	緑政土木局	企画経理課
275	緑政土木局防災無線通信訓練	防災無線による本庁、公所間の通信訓練を実施する	当局職員を対象に、防災無線による本庁、公所間の通信訓練を実施 ・実施日：毎月第4月曜日	緑政土木局	企画経理課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
276	市会事務局独自訓練	<ul style="list-style-type: none"> ・「非常配備・危機管理マニュアル」を用いた研修の実施 ・議員への被害状況のメール一斉送信訓練等の実施 	<p>市会事務局職員を対象に、災害発生時の業務内容についての机上研修およびメール送信等の再確認を実施</p> <p>開催月：7月</p> <p>会場：市会事務局執務室内</p> <p>参加人数：約50名</p>	市会事務局	総務課
277	監査事務局独自防災訓練	災害時の各自の対応等について再確認を行う	<p>朝礼の場を活用し、非常配備に関する確認事項（所属、任務、配備人員、参集場所等）について、防災担当より資料配布、説明を行い、災害時における各職員の役割を再確認</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：9月5日 9:15～9:30 ・実施場所：監査事務局執務室 ・参加人数：26人 	監査事務局	管理課
278	人事委員会事務局防災訓練（研修）	防災基礎研修資料等の確認や防災任務カードの確認を各自実施する	局内職員へ周知連絡を実施	人事委員会事務局	審査課
279	人事委員会事務局防災訓練（参集）	区指定動員時の参集経路を確認する	局内職員へ周知連絡を実施	人事委員会事務局	審査課
280	科学館消防訓練	消防法に基づく消防訓練を実施する	<p>科学館職員及び委託業者を対象に、消防法に基づく消防訓練の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：6月20日、2月21日 ・会場：名古屋市科学館 ・参加人数：約75人 	教育委員会事務局	科学館総務課
281	教育委員会事務局水防訓練	大規模水害が発生した想定で各公所における被害状況の報告訓練を実施する	<p>日時 5月22日</p> <p>場所 教育委員会公所・全学校（園）</p> <p>内容 豪雨を想定した被害状況報告訓練</p>	教育委員会事務局	総務課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
282	教育委員会事務局防災訓練	大規模震災が発生した想定で各公所における被害状況の報告訓練を実施する	日時 9月3日 場所 教育委員会公所・全学校（園） 内容 南海トラフ地震を想定した被害状況報告訓練	教育委員会事務局	総務課
283	教育館消防訓練	教職員研修・採用課職員及び教育館入居者による消防訓練を実施する	(前期：訓練) 7月18日 避難誘導・初期消火等訓練、消火器取扱い訓練 (後期：座学) 11月20日 ・自衛消防隊について ・非常配備における教育センター各課の役割 ・火災予防に係るDVDの視聴（電気器具火災にかかるものを予定） 参加人数(延べ)139人	教育委員会事務局	教職員研修・採用課
284	教育支援センター消防訓練	職員及び通所者を対象に、避難訓練用を実施する	9月1日 4施設合計、約50名参加 避難経路の確認、消防設備確認	教育委員会事務局	教育支援センター

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
285	教育センター消防訓練	教職員研修・採用課職員及び教育センター入居者による消防訓練を実施する	(前期：訓練) 7月7日 避難誘導・初期消火等訓練、消火班：消火栓放水訓練、消火器取扱い訓練 (後期：座学) 11月20日 ・自衛消防隊について ・非常配備における教育センター各課の役割 ・火災予防に係るDVDの視聴（電気器具火災にかかるものを予定） 参加人数(延べ)111人	教育委員会事務局	教職員研修・採用課
286	鶴舞中央図書館消防訓練	自衛防災隊の組織、任務分担の確認及び消防訓練を実施する	・開催日時：11月21日 ・会場：鶴舞中央図書館 ・参加人数：50名 ・実施内容：消防計画概要説明、消防設備の確認、避難方法の確認等	教育委員会事務局	鶴舞中央図書館
287	博物館防災訓練	博物館職員による防災訓練を実施する	9月2日 37名参加 1月26日 15名参加 避難経路の確認や来館者への声掛けの方法を確認	教育委員会事務局	博物館
288	美術館防災訓練	自衛消防隊の役割分担を認識すると共に、火災の報知、避難誘導、消火活動などの災害対応の手順確認を行う	9月2日 37名参加 1月26日 15名参加 避難経路の確認や来館者への声掛け、防災器具の使用方法を確認	教育委員会事務局	美術館総務課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
289	秀吉清正記念館防災訓練	中村公園文化プラザ職員による防災訓練を実施する	10月6日実施（火事） 参加人数 23名 2月2日実施（地震） 参加人数 14名 ※中村図書館・中村文化小劇場と合同で実施 避難経路の確認や来館者への声掛けの方法を確認	教育委員会事務局	秀吉清正記念館
290	蓬左文庫防災訓練	蓬左文庫職員（委託スタッフを含む）による防災訓練を実施する	12月17日 9名参加 避難経路の確認や来館者への声掛けの方法を確認	教育委員会事務局	蓬左文庫
291	消防局非常災害教養	新たに消防部に配属された職員に対し、消防本部室の運営等必要な基本的な知識を向上させる教養を実施する	4月22日9:30～17:00に実施 受講者：15名（聴講者：16名）	消防局	消防課
292	消防局非常災害図上訓練（震災）	大規模地震発生時の消防本部室の初動対応を確認するとともに緊急消防援助隊受援時の動きを確認する訓練を実施する	令和7年度緊急消防援助隊愛知県合同訓練（受援図上訓練）と併せて実施 日時：12月23日9:00～13:00 参加者：107名	消防局	消防課
293	消防局非常災害図上訓練（風水害）	風水害発生時の消防本部室の立ち上げ、初動を消防部各班が確認するとともに災害の推移を予測する力を向上させる訓練を実施する	5月29日9:30～11：20に実施 参加者：48名	消防局	消防課
294	消防団可搬式ポンプマイスター教養	消防団員に対して教育訓練を実施する	名古屋市消防団員を対象に実技及び座学による教養を実施 実施日：5月11日及び6月1日の計2回 実施場所：名古屋市消防学校 受講者数：それぞれ53名、57名	消防局	消防団課
295	消防団幹部教育幹部科現場指揮課程	消防学校の施設を活用し、消防団幹部に対して教育訓練を実施する	86名受講	消防局	教務課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
296	消防団幹部教育幹部科上級指揮課程	消防学校の施設を活用し、消防団幹部に対して教育訓練を実施する	43名受講	消防局	教務課
297	消防団救急マイスター教養	消防団員に対して教育訓練を実施する	名古屋市消防団員を対象に座学による教養を実施 実施日：7月13日 実施場所：昭和消防署 受講者数：66名	消防局	消防団課
298	消防団地域防災マイスター教養	消防団員に対して教育訓練を実施する	名古屋市消防団員を対象に実技及び座学による教養を実施 実施日：1月25日 実施場所：昭和消防署 受講者数：63名	消防局	消防団課
299	災害応援派遣隊登録職員説明会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 応援派遣隊の役割の説明 ・ 過去の派遣活動記録の紹介 	応援派遣隊登録職員に対し、応援派遣隊の役割説明等を実施 日時：4月22日、23日 参加人数：約100人 会場：船附研修会館	上下水道局	防災課
300	上下水道局水防訓練	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運転調整を想定した上下水道部指令室訓練 ・ 参集フォルダ操作訓練 ・ 課室公所別に課題を設定し、必要な対策の検討及び訓練 	運転調整を想定した上下水道部指令室訓練等を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催日：5月23日午前 ・ 会場：市内各所 ・ 参加者：上下水道局の全職員約2,200名 	上下水道局	防災課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
301	上下水道局防災訓練	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指令室訓練 ・ 合同防災訓練 ・ 各班訓練 ・ 災害応急対策図上訓練 等 	<p>上下水道局における総合的かつ実践的な防災訓練を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催日：9月11日 午前 ・ 会場：市内各所 (合同防災訓練：鳴海配水場) ・ 参加人数：上下水道局の全職員約2,200名 (合同防災訓練：地域住民、民間企業などから約40名) 	上下水道局	防災課
302	上下水道局防災研修（BCP定着研修）	名古屋市上下水道局事業継続計画（地震対策編）の講義や災害対応業務の実習を行う	<p>災害対応について講演、個人ワーク及びグループワークの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催日 12月24日午後 ・ 会場 名大減災館 ・ 参加人数 25名 	上下水道局	人材育成推進課
303	上下水道局防災研修（豪雨時対応）	排水管理、雨水排水情報、総合排水計画、災害応援活動に関する講義を行う	<p>局職員を対象として研修を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催日：7月25日午後 ・ 会場：船附研修会館 ・ 参加人数：28名 	上下水道局	人材育成推進課
304	上下水道局防災研修（地震時対応）	上下水道事業における地震対策の講義や災害対応グループワークを実施する	<p>局職員を対象として研修を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催日：12月5日午後 ・ 会場：船附研修会館 ・ 参加人数：28名 	上下水道局	人材育成推進課
305	都市間協定等に基づく合同防災訓練・技術交流会 (京都市・横浜市・新潟市)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受援マニュアルの確認 ・ 受援体制に関する意見交換 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 名古屋市にて4都市（名古屋市・京都市・横浜市・新潟市）合同の技術交流会を実施（名古屋市より13名が参加） ・ 横浜市の防災訓練への参加（名古屋市より6名） ・ 名古屋市の防災訓練への参加（横浜市より7名新潟市より3名） 	上下水道局	防災課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
306	名古屋大学減災連携研究センター 実務研修	ライフライン事業者として防災施策の研究を実施する	年間を通して研究員として1名が参加	上下水道局	防災課
307	日本水道協会中部地方支部合同防災訓練	<ul style="list-style-type: none"> ・情報伝達訓練 ・中継水道事業体受入訓練 ・応援隊受入訓練 ・応援本部運営訓練 ・応急活動訓練 	正会員を対象として、中部地方支部内9県を3ブロックに分けて実施 ①愛知・石川・福井県ブロック 開催日 10月1日・2日 会場 愛知県春日井市 春日井市総合体育館ほか 参加人数 133名 ②静岡・新潟・岐阜県ブロック 開催日 10月22日・23日 会場 静岡県沼津市 ぬまつ健康福祉プラザ「サンウェルぬまつ」ほか 参加人数 120名 ③三重・長野・富山県ブロック 開催日 11月4日・5日 会場 三重県津市 メッセウイングNHW展示場ほか 参加人数 114名	上下水道局	総務課（日本水道協会中部地方支部主催）
308	「津波防災の日」における緊急地震速報に伴う受信対応訓練	<ul style="list-style-type: none"> ・列車停止訓練 ・防潮扉の閉鎖 ・止水板の立ち上げ訓練 ・緊急地震速報受信対応訓練 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施日：11月5日 ・会場：地下鉄駅、市バス営業所 ・参加人数：1,600人 	交通局	駅務課 電車運転課 自動車運転課
309	交通局水防訓練	<ul style="list-style-type: none"> ・情報伝達訓練 ・被害状況把握訓練 ・止水板立ち上げ訓練 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施日：5月29日 ・会場：地下鉄駅、市バス営業所、その他公所 ・参加人数：約2,000人 	交通局	総務課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
310	交通局防災訓練	・情報伝達訓練 ・被害状況把握訓練 ・緊急地震速報受信訓練 等	・実施日：8月29日 ・会場：地下鉄駅、市バス営業所、その他公所 ・参加人数：約2,000人	交通局	総務課
311	地下鉄事故復旧総合訓練	・情報伝達訓練 ・被害状況把握訓練 ・地下鉄脱線復旧訓練 等	・実施日：10月17日 ・会場：藤が丘工場 ・参加人数：約60人	交通局	安全監理課
312	千種区新規採用・転入職員向け説明会	災害非常配備時の基礎的な業務について説明を行う	4月1日に開催 約30名参加	千種区	総務課
313	千種区非常配備体制説明会	千種区役所職員に非常配備態勢について説明を行う	4月21日に開催 16名参加	千種区	総務課
314	栄市税事務所職員防災研修	防災に係る知識習得や非常配備時の分担任務などについて学ぶ	栄市税事務所職員向けに非常配備にかかる研修を実施 実施日：6月27日 対象：栄市税事務所職員（東区動員対象者）	東区	総務課
315	東区災害応急対策図上訓練(地震)	模擬の状況付与を行った、区本部運営のシミュレーション訓練を実施する	模擬の状況付与を行った、区本部運営のシミュレーション訓練を実施 実施日：3月13日 対象：25名	東区	総務課
316	東区災害応急対策図上訓練(風水害)	区本部の初動活動をシミュレートし実践する	風水害を想定した訓練及び東区の災害特性について研修を実施 実施日：8月5日 対象：18名	東区	総務課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
317	東区消防訓練	火災時の行動研修及び消防設備・避難設備等の場所、使用方法の確認を行う	<ul style="list-style-type: none"> ・座学と消火設備の確認、避難誘導訓練を実施 実施日：8月5日 対象：23名 ・火災時の対応にかかる研修（自席研修）と消火設備の確認を実施 <火災時の対応にかかる研修（自席研修）> 実施日：2月3日～2月27日 対象：東区正規・会計年度任用職員全員 <消火設備の確認> 実施日：2月24,25,26日 対象：14名 	東区	総務課
318	東区職員向け指定避難所開設・運営訓練	マニュアル等を活用し避難所開設運営の流れを学ぶ	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所現地確認研修を実施 実施日：6月2日～6月13日 対象：17名(課長、課長補佐級) 	東区	総務課
319	東区職員防災研修	防災に係る知識習得や非常配備時の分担任務などについて学ぶ	<ul style="list-style-type: none"> ・非常配備にかかる研修(各自自席研修)を実施 実施日：4月8日～4月22日 対象：東区正規・会計年度任用職員全員 ・新規採用職員向け研修を実施 実施日：7月30日 対象：新規採用職員10名 	東区	総務課
320	北区課長補佐以上防災研修	非常配備時の活動内容や避難所運営支援、北区の災害注意箇所等の説明を行う	実施日：5月13日、5月14日、5月15日 参加人数：38人 非常配備時の役割及び業務内容や北区の災害注意箇所、避難所運営支援等について説明	北区	総務課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
321	北区地震初動対応研修及び非常用発電機操作訓練	地震発生時の区本部設置等の説明及び非常用発電機の稼働訓練を実施する	実施日：7月24日 参加人数：約10人 地震発生時の自主参集後の区本部立ち上げと非常用発電機の稼働方法について説明	北区	総務課
322	北区新規職員・転入職員 防災研修	非常配備時の活動内容や避難所運営支援、北区の災害注意箇所等の説明を行う	実施日：5月8日、6月6日 参加人数：45人 非常配備時の役割及び業務内容や北区の災害注意箇所、避難所運営支援等について説明	北区	総務課
323	北区避難誘導および消防訓練	火災及び地震発生時の避難誘導や初期消火、火元確認等の北区総合庁舎内に関する災害対応について訓練を実施する	実施日：11月10日 参加職員：24人 総合庁舎内職員を対象に火災時の避難誘導や初期消火訓練等の災害時の庁舎内の設備機能および使用方法を理解する訓練を実施	北区	総務課
324	楠支所消防訓練	初期消火訓練、避難誘導訓練を実施する	実施日：12月19日 参加職員：20人 避難誘導訓練及び消火器を使用した初期消火訓練を実施	北区	楠支所区民生活課
325	楠支所職員非常配備研修	非常配備マニュアルの説明を行う	実施日：6月20日 参加職員：4人 転入者及び新規採用者に向け、非常配備の研修を実施	北区	楠支所区民生活課
326	災害時の保健師活動	発災をイメージした訓練・研修を実施する	・災害時保健師初動体制構築訓練（愛知県開催）に参加 実施日：1月29日 ・保健師研修実施 対象：保健師および難病等健康相談員 ①災害に関する情報共有および災害視点を含めた難病事例検討実施 実施日：10月31日 参加者：14名 ②災害時要配慮者の情報共有および現状共有等実施 実施日：12月23日 参加者：12名	北区	保健予防課
327	栄市税事務所職員防災研修	非常配備時の活動内容や避難所運営支援、北区の災害注意箇所等の説明を行う	実施日：6月26日 参加人数：約40人 非常配備時の役割及び業務内容、避難情報と警戒レベル、災害注意箇所、避難所運営支援について説明	北区	総務課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
328	避難所運営リーダー養成講習会	避難所運営において必要な知識等について習得するための講習会を開催する	実施日：11月22日 参加人数：約50人 地域住民を対象に災害発生時に中心となって避難所運営を円滑に行うことができるよう、講習会を実施	北区	総務課
329	西区新規採用者職員研修	新規採用者に非常配備時の参集、任務について学んでもらう	東海豪雨の被災状況に関するDVD学習と被災現場の視察を実施 ・開催日：10月29日 ・参加人数：10名	西区	総務課
330	西区本部運営訓練	南海トラフ地震を想定した区本部を対象とするロールプレイング・ブラインド方式の訓練を行う。	南海トラフ地震が発生した想定で、発災～3時間経過までの区本部での対応の流れを訓練上で確認 実際に想定される状況に対して対応し、情報共有を実施 ・開催日：3月3日 ・参加人数：24名	西区	総務課
331	中村区遺体安置所設置運営訓練	警察署、消防署、設置施設管理者、葬儀会社等と、遺体安置所の設置運営について訓練を行う	2月18日 警察と遺体安置所についての運営方法や検討事項について協議を実施 参加者数：5名	中村区	総務課
332	中村区図上訓練	中村区の職員向けに非常配備体制下を想定した図上訓練を行う	【実施日】8月23日 区本部の運営を検証し、区本部運営機能の強化に向けた課題・改善案の検討。大規模災害発生時の区災害対策本部における情報処理活動の重要性を把握・理解するとともに、職員の災害対応能力の向上を図った。 【参加人数】32名	中村区	総務課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
333	中村区非常配備初動研修	新規採用者・転入者に非常配備の説明を行う	R7.5 該当者へ初動対応研修を実施 講義内容：各種災害の被害状況、区本部の主な任務や体制、非常配備について、各班の任務等 参加者数：25名	中村区	総務課
334	避難所運営リーダー養成講座	避難所運営において必要な知識等について習得するための講座を開催する	【実施日】6月29日 ①DVD「東日本大震災の記憶と教訓」を視聴 ②災害対応に関するゲームをなごや中村災害ボランティアネットワークに委託し実施 参加者数：33名	中村区	総務課
335	本陣市税事務所職員防災研修	非常配備時の役割及び業務内容説明、避難情報と警戒レベル説明、避難所運営支援説明を実施する	7月4日 該当者へ初動対応研修を実施 講義内容：各種災害の被害状況、市税事務所と区本部の主な任務や体制、非常配備時の参集方法や初動対応、交替方法等 参加者数：16名	中村区	総務課
336	中区初動体制確保研修	初動体制確保について、講義を受けた後建物安全確認から区本部設置までを実際に体験して習得する	中区役所職員を対象に初動体制確保に関する講義を実施 開催日：10月2日、11月13日、12月5日 会場：中区役所 参加人数：30人	中区	総務課
337	中区非常配備従事職員研修	新規採用職員及び転入職員を対象に中区の非常配備について、基本的な役割を学ぶ	新規採用職員および転入職員を対象に非常配備について講義を実施 開催日：4月1日、4月16日 会場：中区役所 参加人数：52人	中区	総務課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
338	中区防災講座	避難所運営について、講義と図上訓練を通して必要な知識や対応方法を学ぶ	中区役所職員・栄市税事務所職員を対象に講義を実施 開催日：1月27日 会場：中区役所 参加人数：22人	中区	総務課
339	金山市税事務所職員非常配備研修	非常配備時の役割及び業務内容説明、避難情報と警戒レベル説明、災害注意箇所説明、避難所運営支援説明を実施する	・実施日：6月3日 ・実施場所：金山市税事務所 ・実施内容：昭和中に派遣される金山市税事務所職員に対し、非常配備時の役割や業務内容等を説明 ・参加人数：15人	昭和中	総務課
340	昭和中職員非常配備研修	防災に係る知識習得や非常配備時の分担任務などについて学ぶ	・実施日：5月20日 ・実施場所：昭和中役所 ・実施内容：局間異動職員や新規採用職員を対象に、非常配備時の役割や業務内容等を説明した ・参加人数：20人	昭和中	総務課
341	昭和中道路啓開訓練	緊急輸送道路を確保するための道路啓開合同訓練を実施する	・実施日：9月2日 ・実施場所：市道山王線西行き第3車線（御器所交差点～荒畑東交差点） ・参加者：昭和中土木事務所、昭和中役所、昭和中警察署、昭和中消防署、（一社）名古屋建設業協会	昭和中	総務課 昭和中土木事務所 昭和中消防署
342	瑞穂区災害対策マニュアル等説明会	災害対策マニュアルの説明などを実施する	5月26日、5月27日、6月5日に実施 職員に向け、区災害対策マニュアル等を用いて非常配備時の対応方法や各自の責務の説明を実施	瑞穂区	総務課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
343	熱田区災害対策本部員防災力向上事業	指定避難所の運営支援についてマニュアルに沿って説明するとともに、避難所（小学校）での実地訓練を行う	区指定動員、金山市税事務所職員及び区役所職員に対し、避難所運営支援について講義を実施 ○会場：区役所講堂 ○開催日：10月7日 ○参加者数：約80名	熱田区	総務課
344	DISCOVER NAKAGAWA PROJECT ～地域防災に若き力を	災害リスクの高い地域において、「オリジナル避難所開設キット」を作製し、若い世代を含む幅広い住民が参加する避難所開設訓練を実施する	避難所開設キットの作製：2校（長須賀小学校、正色小学校） 避難所開設キットの作成にあたり、学区と話し合いを実施 訓練については、学区の意向を踏まえ、翌年度以降に実施予定	中川区	総務課
345	遺体安置所訓練	中川警察署と協働して、災害により多数の死者が発生した場合の遺体安置所の設置から運営に係る訓練を実施する	11月7日に遺体安置所の開設予定場所において訓練を実施 中川警察署、中川保健センター、中川区役所等から12名参加	中川区	総務課
346	区本部運営訓練	区職員に対し、付与された状況の中で区本部の運営に必要な行動等を体験する訓練を実施する	12月15日に中川区役所講堂において訓練を実施 中川区役所職員29名が参加	中川区	総務課
347	非常配備説明会	区職員に非常配備時の役割等の説明を行う	6月12日、13日、18日、30日に中川区役所、富田支所、本陣市税事務所において説明会を実施	中川区	総務課
348	東邦ガスエネルギーセンター電力供給訓練	災害時の電力供給協定に基づき、送電訓練を実施する	実施日：12月10日16時00分～16時30分 会場：みなとアクルスエネルギーセンター、港区役所、中部電気保安協会 参加人数：3人 内容：港区役所、みなとアクルスエネルギーセンター、中部電気保安協会の3者間で「災害時における電気供給の協定」に関する申合書を基に非常用発電切り替え訓練を実施	港区	総務課
349	南陽支所消防訓練	支所職員に火災発生時の対応方法及び避難場所を確認してもらう	なし（仮説庁舎への移転により、R8年度に実施）	港区	南陽支所区民生課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
350	南陽支所非常用発電切替訓練	支所に設置している非常用発電の稼働操作手順を確認する	南陽支所への異動職員（及び港区役所からの応援職員）を対象に、非常配備説明会を実施 開催日：5月30日、6月6日 開催場所：南陽支所 人数：14	港区	南陽支所区民生生活課
351	非常配備説明会	新規支所配備職員に非常配備について説明する	役職者向けに非常用発電の切替訓練を実施 開催日：6月6日 開催場所：南陽支所 人数：12	港区	南陽支所区民生生活課
352	みなとアクルス防災訓練	被害状況の情報伝達訓練を実施する	実施日：令和7年11月13日(木)9時40分～11時10分 会場：みなとアクルスエネルギーセンター、港区役所 参加人数：1人 内容：みなとアクルスの作成した被害想定及び災害状況報告書に沿って情報伝達訓練を実施	港区	総務課
353	港区消防訓練	職員に火災発生時の対応方法及びAEDの使い方などを学んでもらう	実施日：2月20日14時00分～15時30分 会場：港区役所 参加人数：16人 内容：港消防署による救命救急講習でAEDの使い方の講習、総務課庁舎管理担当から火災発生時の対応を説明、消防設備点検業者担当者による消火器、消火栓の取扱い訓練を実施	港区	総務課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
354	港区非常用発電切替訓練	区役所に設置している非常用発電の稼働捜査の確認する	実施日：令和7年12月10日18時30分～21時00分 実施場所：港区役所 参加人数：8人 内容：中部電気保安協会の点検時に非常用発電への切り替え訓練を実施	港区	総務課
355	港区防災研修	港区のハザードリスク、区本部体制（非常配備）についての講義を実施する	実施日：6月18日10時00分～12時00分 実施場所：港区役所 参加人数：52人 内容：元陸前高田市中学校長による講演と港区の災害特性・対応の座学を実施	港区	総務課
356	南区所属別研修	防災教養および南区災害対策マニュアルの説明をする	所属間異動職員及び新規採用職員を対象に、南区の災害リスクや非常配備体制に関する研修を実施 ・開催日：5月28日 ・会場：南区役所 ・参加人数：約39人	南区	総務課
357	南区非常配備説明会	南区災害対策マニュアルの説明、南区役所庁舎について説明する	金山市税事務所職員を対象に、南区の災害リスクや非常配備体制に関する研修を実施 ・開催日：7月28日 ・会場：金山市税事務所1階大会議室 ・参加人数：約24人	南区	総務課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
358	災害危険箇所パトロール	区内危険箇所を事前に確認する	災害時にすみやかに対応できるよう、関係公所と区内危険箇所について、確認・共有をするためパトロールを実施 ・開催日：6月3日 ・会場：区内危険箇所（全12箇所） ・参加人数：22人	守山区	総務課
359	栄市税事務所職員防災研修	防災に係る知識習得や非常配備時の分担任務などについて学ぶ	非常配備発令時における守山区の体制や職務について、栄市税事務所職員を対象に説明会を実施 ・開催日：6月24日 ・会場：栄市税事務所	守山区	総務課
360	守山区遺体安置所設置運営訓練	警察署、消防署、設置施設管理者、葬儀会社等と、遺体安置所の設置運営について訓練を行う	大規模災害発生時に遺体安置所を円滑に開設できるよう、遺体安置所の設営及び実際の運用を想定した訓練を警察署をはじめとする関係機関と連携し実施 ・開催日：2月16日 ・参加人数：約20名	守山区	総務課
361	守山区新規・転入者職員防災研修	新規・転入者向け防災訓練を実施する	非常配備発令時における守山区の体制や職務について、新規採用者と転入者を対象に説明会を実施 ・開催日：4月24日 ・会場：守山区役所第4会議室 ・参加人数：33人	守山区	総務課
362	3歳児健康診査時における地震避難訓練	3歳児健康診査において、子どもとその保護者及び健診従事者を対象とした緊急地震速報対応訓練を実施する	実施できず	緑区	保健予防課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
363	緑区緊急地震速報対応訓練	区役所及び区内防災関係機関において、緊急地震速報を試験放送し、来庁者への指示や避難誘導の方法、被害状況の確認などを行う	来庁者・職員を対象とし、シェイクアウト訓練を実施 ・実施日：3月11日 ・会場：緑区役所、徳重支所、緑保健センター	緑区	総務課
364	緑区非常配備説明会	新規・転入職員と市税事務所職員を対象とした、非常配備業務についての説明会を実施する	・実施日：5月20日(午前午後で2回実施) ・会場：緑区役所 ・人数：41人	緑区	総務課
365	緑保健センター災害対策非常配備説明会	新規・転入職員を対象とした、非常配備業務についての説明会を実施する	新規・転入職員を対象とした、非常配備業務についての説明会を実施 ・開催日：6月17、6月20日 ※各日程、1回ずつ ・会場：緑保健センター ・参加人数：31人	緑区	健康安全課
366	名東区職員向け避難所運営研修	避難所運営についての講義、シミュレーション訓練を実施する	避難所開設時に避難所での従事が想定される職員全員に向け、避難所での役割に関する説明を行い、HUGで避難所立ち上げ時を想定した訓練を実施	名東区	総務課
367	遺体安置所訓練	天白警察署と協働して、災害により多数の死者が発生した場合の遺体安置所の設置から運営に係る訓練を実施する	天白区役所、天白警察が協同で遺体安置所開設を想定した訓練を実施。 ・開催日：12月5日 ・会場：天白スポーツセンター ・参加人数：23名	天白区	総務課
368	天白区災害応急対策図上訓練	区連絡会議や模擬の状況付与を行った、区本部運営のシミュレーション訓練を実施する	大規模な風水害発生を想定し、区連絡会議や模擬の状況付与を行った、区本部運営のシミュレーション訓練を実施 開催日：2月26日 参加人数：23名	天白区	総務課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
369	天白区非常配備説明会	新規・転入職員と市税事務所職員を対象とした、非常配備業務についての説明会を実施する	新規・転入職員と市税事務所職員を対象とした、非常配備業務についての説明会を実施 ・天白区役所職員向け説明会 開催日：5月15日 会場：区役所会議室 ・金山市税事務所職員向け説明会 開催日：5月20日 会場：金山市税事務所リフレッシュルーム	天白区	総務課
370	天白区非常発電機操作訓練	区役所職員向けに庁舎の非常発電機の操作訓練を行う	大規模地震等の発生により区役所庁舎が停電状態になることを想定し、参集した職員が速やかに日所用発電機を起動できるようにするために、非常用発電機の操作説明、分電盤操作説、MIRAI「パワーリムーバー」取り扱い説明を実施 ・開催日 1月18日実施 ・参加人数18名	天白区	総務課

(3) 地域防災活動を活性化する仕組みづくり

ア 新たな地域防災の担い手の育成

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
371	あいち・なごや強靱化共創センターにおける防災・減災カレッジ (地域防災コース) 【再掲】	防災活動に積極的に取り組んでいる自主防災組織の事例を踏まえた講座や地域防災力の向上を考えるワークショップ等を実施	開催日：8月30日、9月13日、11月22日、12月13日 会場：名古屋大学豊田講堂・シンポジオンホール等 参加人数：延べ232人	防災危機管理局	防災企画課
372	防災サポーター制度	地域防災活動の活性化に向けた新たな担い手の発掘や育成を目的とする防災サポーター制度に継続して取り組む	R7年度 防災サポーター活動実績 登録者数 17人 活動回数 7回 参加者数 7人	防災危機管理局	地域防災課
373	災害ボランティアコーディネーター養成講座	3日間の日程で、防災概論や地域防災の重要性、コーディネーターの役割などについて、専門家による講義のほか、実際に被災された方や、被災地で活動した方をお招きし、生の声を聞く機会を設けている また、講座修了者の協力を得て、災害ボランティアセンターの受付模擬演習等のグループワークによる実践型の演習を実施する	【41期】 ・開催日：10月5日、11日、12日 ・会場：東別院、名古屋市総合社会福祉会館 ・修了者数：45名 【42期】 ・開催日：2月1日、7日、8日 ・会場：東別院、名古屋市総合社会福祉会館 ・修了者数：40名	スポーツ市民局	市民活動推進センター
374	家具転倒防止技術研究会	家具の転倒防止対策の知識や技術の維持向上を図る	家具転倒防止技術研究会を1回実施 第1回：2月18日 13名	消防局	消防課
375	家具転倒防止ボランティア養成講座	家具転倒防止対策が自らできない市民に対する支援のため、家具の転倒防止対策ができるボランティアの養成を実施する	家具転倒防止ボランティア養成講座を3回実施 第1回：8月3日 24名 第2回：12月14日 25名 計49名が受講	消防局	消防課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
376	災害時健康サポーター養成講座・フォローアップ講座	心身の健康への配慮、感染症予防など衛生面の知識を取得した災害時健康サポーターが災害時に各学区で活躍できるよう継続的な支援を行う	<p>事業名：災害時健康サポーター養成講座 事業実績：保健環境委員会を中心とした区民を対象に講座を実施 開催日：10月1日 会場：港保健センター 参加人数：42人</p> <p>事業名：フォローアップ講座 事業実績：災害時養成講座に参加された方を対象に感染対策の講義と実技を実施 開催日：1月30日 会場：港保健センター 参加人数：35人</p>	港区	保健予防課
377	防災の輪を未来へ広げるプロジェクト【再掲】	地域の防災活動を担う住民と中学生で、DIG（災害図上訓練）やクロスロードゲーム、避難所運営ゲーム等の参加型・交流型イベントを実施する	<p>「避難所で地域の一員として中学生ができること」をテーマに中学生1.2年生と地域住民がワークショップを実施</p> <p>・開催日：①12月11日 ②1月23日 ③1月30日 ・会場：①名南中学校 ②桜田中学校 ③大江中学校 ・参加人数：①約207人 ②約190人 ③約118人</p>	南区	総務課
378	天白区職員避難所担当制	学区ごとに避難所担当職員を定め、避難所の現地確認を行う	<p>担当課職員による現地確認を実施 対象避難所：天白区内44箇所</p>	天白区	総務課

(3) 地域防災活動を活性化する仕組みづくり

イ 多様な主体と連携した地域防災活動の推進

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
379	各区総合水防訓練（一斉避難訓練）【再掲】	避難情報の迅速、確実な伝達及び地域住民の早期避難を目的とし、避難情報の発令を起点とする市本部、区本部、地域住民が一体となった一斉の避難訓練を実施する	避難情報の迅速、確実な伝達及び地域住民の早期避難を目的とし、避難情報の発令を起点とする市本部、区本部、地域住民が一体となった避難訓練を実施 日時：5月25日 場所：各区の訓練実施計画による 参加人数：4,212人	防災危機管理局 各区	危機対策課 総務課
380	各区総合水防訓練（住民参加型訓練）【再掲】	各区において水防に係る体験型・実践型の訓練及び知識の普及啓発を実施する	各区において水防に係る体験型・実践型の訓練及び知識の普及啓発を実施 日時：5月25日 場所：各区の訓練実施計画による 参加人数：4,212人	防災危機管理局 各区	危機対策課 総務課
381	各区総合防災訓練（一斉安否確認・避難訓練）【再掲】	地震発生後の迅速な津波避難及び地域住民の円滑な安否確認を目的とし、市本部、区本部、地域住民が一体となった一斉の避難・安否確認訓練を実施する	地域住民の安全・確実・迅速な避難を目的とするとともに、地域住民の安否確認等を行い、市本部、区本部、地域住民が一体となった一斉の避難訓練を実施 日時：9月7日 場所：各区の訓練実施計画による 参加人数：6,107人	防災危機管理局 各区	危機対策課 総務課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
382	各区総合防災訓練（住民参加型訓練）【再掲】	各区において防災に係る体験型・実践型の訓練及び知識の普及啓発を実施する	各区において防災に係る体験型・実践型の訓練及び知識の普及啓発を実施 日時：9月7日 場所：各区の訓練実施計画による 参加人数：6,107人	防災危機管理局 各区	危機対策課 総務課
383	各区総合防災訓練（全市一斉情報伝達訓練）【再掲】	避難情報等の迅速、確実な伝達を目的とし、市本部、区本部が地域住民に向け避難情報等を伝達する訓練を実施する	避難情報等の迅速、確実な伝達を目的とし、市本部、区本部が地域住民に向け避難情報等を伝達する訓練を実施 日時：9月7日	防災危機管理局 各区	危機対策課 総務課
384	地区防災カルテを活用した地域防災力の向上（訓練）【再掲】	地区防災カルテを活用して、各学区と行政との話し合いで明らかになった課題を踏まえ、必要な訓練を行う	R7年度訓練実績 訓練実施：278回 参加学区：251学区 参加者数：31,550人	防災危機管理局 各区	地域防災課 総務課
385	地区防災カルテを活用した地域防災力の向上（話し合い）	地区防災カルテを活用して、地域と行政とが話し合う場を設け、地形（土地の成り立ち）、歴史、災害リスク、防災活動状況などの地域特性を互いに共有し課題の洗い出しを行い優先的に取り組むべき防災活動について検討する	R7年度話し合い実績 実施回数：351回 実施学区：228学区 参加者数：4,407人	防災危機管理局 各区	地域防災課 総務課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
386	地区防災カルテを活用した地域防災力の向上(学び)【再掲】	地区防災カルテを活用して、各学区と行政との話し合いで明らかになった課題を踏まえ、地域住民に対し、職員による防災研修や専門家等を招いた講演を行う 災害対策委員等の地域の防災リーダーを中心として市民に対し、防災に関する記事を掲載した「地域防災News」を定期的に作成・配布する	R7年度地域防災リーダー研修、講演会等実績 実施回数：59回 参加学区：189学区 参加者数：3,412人	防災危機管理局 各区	地域防災課 総務課
387	各区総合水防訓練（全市一斉情報伝達訓練）【再掲】	避難情報の迅速、確実な伝達を目的とし、市本部、区本部が地域住民に向け避難情報を伝達する訓練を実施する	避難情報の迅速、確実な伝達を目的とし、市本部、区本部が地域住民に向け避難情報を伝達する訓練を実施 日時：5月25日	防災危機管理局 各区	危機対策課 総務課
388	災害ボランティアコーディネーターフォローアップ講座	過去の災害ボランティアコーディネーター養成講座の修了生を対象に、被災地での実体験をもとに講座やグループワークを行う	・開催日：1月24日 ・会場：名古屋市総合社会福祉会館 ・参加者数：67名	スポーツ市民局	市民活動推進センター
389	災害ボランティアセンター設置運営研修・訓練	協働型災害ボランティアセンターの運営について学ぶため、災害ボランティアセンターの設置・運営訓練を実施する	・開催日：12月6日 ・会場：北区役所講堂、名古屋市総合社会福祉会館 ・参加者数：205名	スポーツ市民局	市民活動推進センター
390	町内会・自治会加入促進事業	防災の側面から地域のつながりの大切さを呼びかける町内会・自治会加入促進チラシ「救ってくれたのは、地域のつながりでした。」を作成・配布する	・修了者数：40名	スポーツ市民局	地域振興課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
391	なごや災害ボランティア連絡会における勉強会	毎月1回、災害ボランティア連絡会に講師を招き、防災・災害に関する知識を高める	・開催日：6月5日、7月3日、8月7日、9月4日、11月6日、12月4日、3月5日 ・会場：市民活動推進センター ・参加者数：各回約40名	スポーツ市民局	市民活動推進センター
392	災害時外国人支援体制の概要説明	地域防災課 兼務 課長補佐（防災）会議を名古屋国際センターで開催し、名古屋市の災害時外国人支援体制や災害語学ボランティアの活動について説明を行う	区防災担当課長補佐会において、災害時における外国人の置かれる状況、名古屋国際センターおよび災害語学ボランティアの役割を説明 開催日：10月17日 会場：名古屋国際センター 参加人数：20人	観光文化交流局	国際交流課
393	自主防災組織の支援	町内会・自治会単位に結成を促進するとともに、災害時に実効性のある組織として育成する	1,440回/127,787人	消防局	消防課
394	消防局地域防災講習	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災概論 ・地域防災マネジメント事業について <ul style="list-style-type: none"> -自助力向上について -自主防災組織について -その他 ・能登半島地震体験談 	地域防災講習をⅠ、Ⅱに分けて実施 Ⅰ：5月19、20日 計88名 Ⅱ：9月26日 64名	消防局	消防課
395	地域防災協力事業所	大規模災害時における支援協力に関する覚書等を地域と事業所で締結し、地域と事業所との支援協力体制づくりの促進を図る	今年度新たに地域防災協力事業所となった事業所に対して地域防災協力事業所表示証を交付 新規締結件数：126事業所	消防局	消防課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
396	一般市民参加型水防訓練	・止水処置を一部体験 ・出入口施設屋上への避難 等	・実施日：6月18日 ・会場：地下鉄堀田駅 ・参加人数：50人	交通局	駅務課
397	市バス・地下鉄 親子防災教室	・市バス非常口からの避難体験 ・非常はしごによる地下鉄列車からの避難体験 ・車内非常通報装置等の使い方講座 等	・実施日：8月8日 ・会場：交通局研修所 ・参加人数：85人	交通局	駅務課 電車運転課 自動車運転課
398	北区防災サロン	子育てサロン等の機会を通じて、防災に関する講話や乳幼児向け防災物品の紹介を行う	実施日：通年 参加人数：各回5-20組 実施回数：2回 保健予防課の保健師と連携し、地域の乳幼児のいる家庭に向けた防災サロンの場で講師として、災害時の行動等についての講習を実施	北区	総務課 保健予防課
399	北区災害ボランティアセンター設置運営訓練	災害ボランティア及び北区社会福祉協議会と共同して、災害ボランティアセンターの設置及び運営訓練を実施する	実施日：2月14日 参加人数：約100人 北区社会福祉協議会、きた災害ボランティアネットワークと連携し、ボランティアセンターを設置、運営を想定する訓練を実施	北区	総務課
400	要配慮者避難所体験訓練【再掲】	要配慮者支援団体等と共同して、要配慮者向けの避難訓練や講話、地域住民との交流会等を実施する	実施日：2月14日 参加人数：約100人 北区社会福祉協議会、きた災害ボランティアネットワークと連携し、ボランティアセンターを設置、運営を想定する訓練を実施	北区	総務課
401	区民の防災・減災意識の醸成事業【再掲】	まち歩きやワークショップなどを通じ避難行動を考えてもらい、マイ・タイムラインの作成を支援し区民一人ひとりの防災意識の醸成を図る	中村区役所が災害時への備えやマイ・タイムライン啓発のためのチラシを作成し、R7.6月上旬に中村区全域へポスティングを行い、区民の防災・減災意識の向上を図った	中村区	総務課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
402	中村区災害ボランティアセンター設置運営訓練	災害ボランティア及び中村区社会福祉協議会と共同して、災害ボランティアセンターの設置及び運営訓練を実施する	【実施日】2月15日 災害ボランティアセンターへの参集時の連絡方法の確認と、立ち上げ時に必要なキントーンの使い方を学んだ 参加者数：20名	中村区	総務課
403	中区災害ボランティア開設訓練	中区社会福祉協議会、ボランティアネットワークなか、真宗大谷派名古屋別院と共同で、災害ボランティアセンターの設置・運営方法の確認し、実践で学ぶ訓練を実施する	中区社会福祉協議会、ボランティアネットワークなか、真宗大谷派名古屋別院と共同で実施 今年度からアプリ（キントーン）を導入し、ボランティア要請、ボランティア活動報告をスマホ上で実施するなどにより効率的な運営が可能となった 参加人数：18人	中区	総務課
404	昭和区災害ボランティアセンター開設訓練	昭和区社会福祉協議会、ボランティアネットワーク昭和、名古屋工業大学と共同で、災害ボランティアセンターの設置・運営方法の確認し、実践で学ぶ訓練を実施する	・実施日：9月8日 ・実施場所：名古屋工業大学 ・実施内容：昭和区社会福祉協議会、ボラネット昭和、名古屋工業大学と共同で、災害ボランティアセンターの設置・運営に関する訓練を実施 ・参加者：昭和区役所、昭和区社会福祉協議会、昭名古屋工業大学、ボラネット	昭和区	総務課
405	中川区災害ボランティアセンター開設運営訓練	中川区社会福祉協議会、名古屋なかがわ災害ボランティアネットワークと協働で、区災害ボランティアセンターの設置及び運営に関する訓練を実施する	3月15日に中川区役所において訓練を実施 中川区社会福祉協議会、名古屋なかがわ災害ボランティアネットワーク、中川区役所から約20名参加	中川区	総務課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局室区	事業実施課
406	港区ボランティアセンター開設 運営訓練	災害ボランティアセンターの設置及び運営の訓練 を実施する。	実施日：1月31日8時45分～12時00分 実施場所：みなとアクルス オイシス会議室 参加人数：51人 内容：「災害ボランティアセンター」の概要や役割の確認、運営 訓練を実施	港区	総務課
407	守山区ボランティアセンター設 置訓練	ボランティアセンター設置訓練を実施する	古屋市社会福祉協議会の支援のもと、あいち災害 VC 運営システ ム（キントーン）を利用した運営訓練を行った。システムの利用 にあたっては、今年度各区に配備された災害VC用モバイルルー ターを使用した。また、システムを利用した運営に伴うVCレイア ウトや必要物品等についての見直しを実施した。 ・開催日：3月5日 ・会場：守山区役所講堂 ・参加人数：約20人	守山区	総務課
408	名東区防災調整会議	区の防災に関連する防災関係機関や民間企業など が相互に情報共有し、災害時のお互いの役割など を確認して連携強化を図る会議を開催する	5月9日、7月30日、3月10日の3回実施し、区内関係機関同士で情 報の共有を実施	名東区	総務課
409	めいとう総合見守り支援事業	同意を得た避難行動要支援者の名簿を地域の支援 者に提供し、日ごろの見守り活動とともに、いざ 災害時に共助による迅速な安否確認や避難支援を 行えるよう、地域と行政が一体となって取り組ん でいる事業を実施する	年次の名簿の更新を行い、全19学区にて名簿の差し替えを行っ た。また、8月18日に、名東区役所において、学区の名簿所有者 を対象とした事業の説明や発災時の安否確認、区内で先進的な取 り組みを行っている学区の事例紹介など、地域における防災活動 や発災時の初動対応に資する研修会を実施した。	名東区	総務課